

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	西之表市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	12,580,904	10,392,139	実質収支比率	5.0	3.7
						首都	×	歳出総額	12,288,292	10,123,584	経常収支比率	91.8	96.3
						近畿	×	歳入歳出差引	292,612	268,555	(※1)	(96.8)	(102.0)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	8,786	63,197	標準財政規模	5,731,887	5,509,673
人口	27年国調(人)	15,967	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	283,826	205,358	財政力指数	0.26	0.26	
	22年国調(人)	16,951			山振	×	単年度収支	78,468	1,317	公債費負担比率	14.8	15.9	
	増減率(%)	-5.8			低開発	○	積立金	509,353	155,118	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	16,185	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	16,121		2.437	2,556	指数表選定	○	積立金取崩し額	307,207	147,542	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	16,417	第2次	28.4	27.7			積立金取崩し額	280,614	8,893	実質公債費比率	8.7	8.9
	うち日本人(人)	16,364		1.046	1,389			標準財政収入額	1,368,491	1,281,040	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.4	第3次	12.2	15.0			基準財政需要額	5,078,854	4,856,199			
うち日本人(%)	-1.5	5.112	5,293				標準税収入額等	1,717,967	1,627,058				
面積(km ²)	205.66			59.5	57.3			経常経費充当一般財源等	5,346,438	5,362,220			
人口密度(人/km ²)	78							歳入一般財源等	7,273,601	6,590,647			
世帯数(世帯)	7,368							地方債現在高	10,791,693	9,878,521			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,791,693	9,878,521		
	市区町村長	1	7,810		一般職員	159	501,645	3,155	うち公的資金	9,766,754	9,163,850		
	副市区町村長	1	6,140		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	246,561	200,823		
	教育長	1	5,720		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,540		教育公務員	3	14,802	4,934	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,720		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,339,845	1,137,699		
	議会議員	14	2,560		合計	162	516,447	3,188	減債基金	641,462	441,462		
					ラスパイレス指数				98.2	その他特定目的基金	584,173	569,369	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道特別会計		(9) 種子島地区広域事務組合		(15) 種子島空港ターミナルビル			
		(3) 介護保険特別会計				(8) 地方卸売市場特別会計		(10) 熊毛地区消防組合		(16) 西之表市農業振興公社			
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計						(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)					
		(5) 交通災害共済事業特別会計						(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)					
								(13) 鹿児島県市町村総合事務組合					
								(14) 種子島産婦人科医院組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,370,497	10.9	1,346,844	24.4	普通税	1,346,844	98.3	5,161	
地方譲与税	101,013	0.8	101,013	1.8	法定普通税	1,346,844	98.3	5,161	
利子割交付金	1,999	0.0	1,999	0.0	市町村民税	554,286	40.4	5,161	
配当割交付金	3,962	0.0	3,962	0.1	個人均等割	23,259	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,016	0.0	4,016	0.1	所得割	466,295	34.0	-	
地方消費税交付金	303,539	2.4	303,539	5.5	法人均等割	35,610	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,122	2.1	5,161	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	602,881	44.0	-	
自動車取得税交付金	9,777	0.1	9,777	0.2	うち純固定資産税	583,067	42.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,702	3.9	-	
地方特例交付金	2,710	0.0	2,710	0.0	市町村たばこ税	135,975	9.9	-	
地方交付税	4,258,122	33.8	3,710,860	67.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,710,860	29.5	3,710,860	67.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	547,262	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	23,653	1.7	-	
(一般財源計)	6,055,635	48.1	5,484,720	99.3	法定目的税	23,653	1.7	-	
交通安全対策特別交付金	1,598	0.0	1,598	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	54,686	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	145,045	1.2	8,308	0.2	都市計画税	23,653	1.7	-	
手数料	28,430	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,217,148	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,139,038	9.1	-	-	合計	1,370,497	100.0	5,161	
財産収入	30,488	0.2	28,423	0.5					
寄附金	20,840	0.2	-	-					
繰入金	441,257	3.5	-	-					
繰越金	268,555	2.1	-	-					
諸収入	249,424	2.0	342	0.0					
地方債	1,928,760	15.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	303,060	2.4	-	-					
歳入合計	12,580,904	100.0	5,523,391	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度	
徴収率 (%)	合計	98.6	92.2	91.0
	市町村民税	98.9	94.7	93.4
	純固定資産税	97.9	88.4	86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,204,097	実質収支	75,535
その他	201,077	再差引収支	-208,419
簡易水道	21,735	加入世帯数(世帯)	3,175
上水道	20,296	被保険者数(人)	5,306
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	296,257	1人当り	149
その他	664,732	保険税(料)収入額	318
		国庫支出金	149
		保険給付費	318

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,886	1.1	-	138,886	
総務費	2,671,684	21.7	419,720	2,048,471	
民生費	3,276,771	26.7	13,992	1,483,044	
衛生費	1,924,296	15.7	973,814	730,788	
労働費	7,280	0.1	-	6,641	
農林水産業費	1,018,946	8.3	456,135	377,600	
商工費	129,380	1.1	570	121,368	
土木費	294,631	2.4	159,639	145,912	
消防費	307,786	2.5	1,831	298,795	
教育費	642,207	5.2	84,959	519,757	
災害復旧費	740,904	6.0	-	32,120	
公債費	1,135,521	9.2	-	1,077,607	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,288,292	100.0	2,110,660	6,980,989	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,736,122	38.5	3,045,888	3,012,671	51.7
人件費	1,469,513	12.0	1,418,648	1,394,794	23.9
うち職員給	866,853	7.1	833,769	-	-
扶助費	2,131,088	17.3	549,633	540,270	9.3
公債費	1,135,521	9.2	1,077,607	1,077,607	18.5
元利償還金	1,134,707	9.2	1,076,793	1,076,793	18.5
うち元金	1,015,588	8.3	957,674	957,674	16.4
うち利子	119,119	1.0	119,119	119,119	2.0
一時借入金利子	814	0.0	814	814	0.0
その他の経費	4,700,606	38.3	3,684,953	2,333,767	40.1
物件費	1,044,065	8.5	755,540	586,187	10.1
維持補修費	97,988	0.8	82,632	80,935	1.4
補助費等	1,621,812	13.2	1,179,335	933,112	16.0
うち一部事務組合負担金	683,467	5.6	676,322	676,164	11.6
繰出金	982,724	8.0	808,680	707,798	12.1
積立金	851,039	6.9	833,031	-	-
投資・出資金・貸付金	102,978	0.8	25,735	25,735	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,851,564	23.2	250,148	-	-
うち人件費	58,248	0.5	58,248	-	-
普通建設事業費	2,110,660	17.2	218,028	-	-
うち補助	1,203,207	9.8	28,143	-	-
うち単独	807,904	6.6	166,284	-	-
災害復旧事業費	740,904	6.0	32,120	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,288,292	100.0	6,980,989	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,600	12,308	293	284	441	10,792	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	12,581	12,288	293	284		10,792	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,136	3,061	76	76	296	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,118	2,117	1	1	357	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	213	212	1	1	100	-	-	-	
4 交通災害共済事業特別会計	3	3	0	0	0	-	-	-	
5 水道事業会計	353	349	5	206	20	1,459	128	-	法適用企業
6 簡易水道特別会計	118	116	2	9	22	312	166	-	法非適用企業
7 地方卸売市場特別会計	1	0	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計公営企業会計等				293		1,771	294		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 種子島地区広域事務組合	706	675	31	31	-	3,001	1,893	
2 熊毛地区消防組合	887	872	15	15	2	-	-	
3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)	1,734	1,730	4	4	20	-	-	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)	277,636	266,517	11,120	11,120	1,943	-	-	
5 鹿児島県市町村総合事務組合	17,863	17,363	500	500	3,108	-	-	
6 種子島産婦人科医院組合	234	265	▲31	19	-	293	178	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				11,689		3,294	2,071	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 種子島空港ターミナルビル	▲2	254	33	-	-	-	-	18	2
2 西之表市農業振興公社	▲13	132	21	2	-	-	-	-	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等						54	2	18	2

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

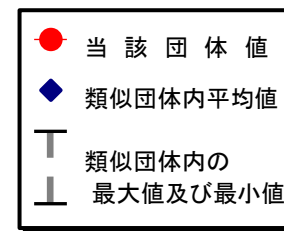
区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,141,454	1,098,125	1,134,707	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県西之表市

人口	16,185	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,121	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.66	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	12,580,904	千円	将来負担比率	64.8	%
歳出総額	12,288,292	千円			
実質収支	283,826	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	5,731,887	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
地方債現在高	10,791,693	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

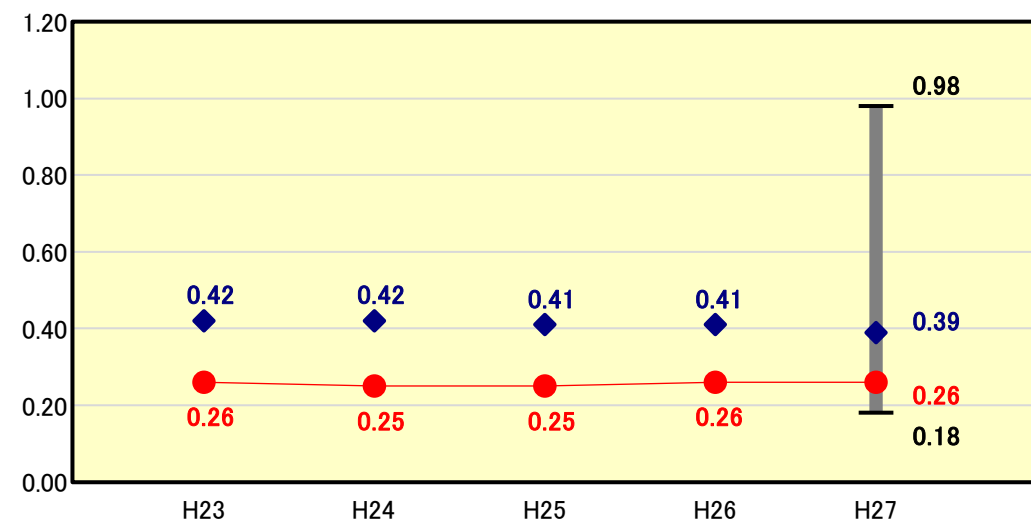
財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 96/119 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄

少子高齢化の進展、また市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、行政評価による「収入の確保」と「事務事業の見直し等による支出の削減」を継続しながら、第5次長期振興計画後期計画に沿った形で施策の重点化・効率化に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ財政の健全化を図る。



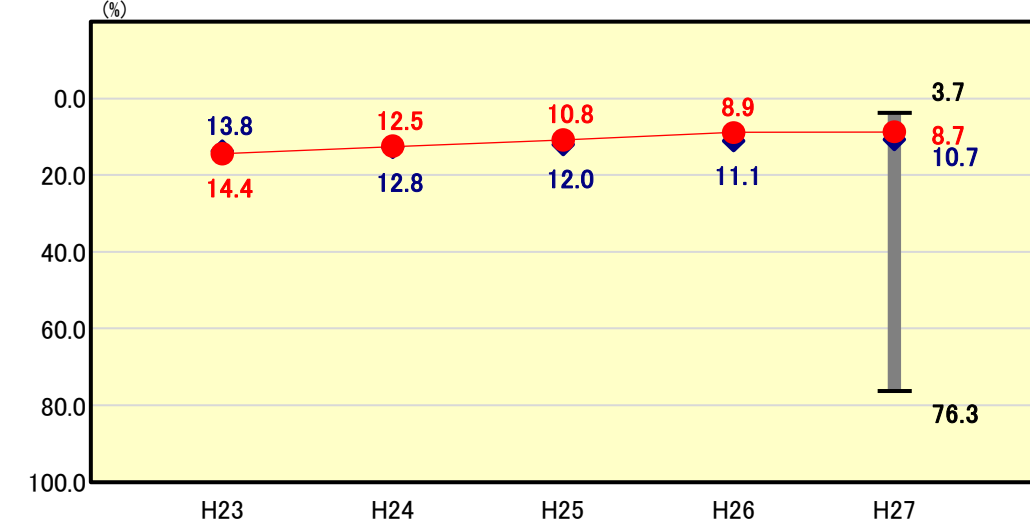
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 35/119 全国平均 7.4 鹿児島県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

行財政改革大綱により、新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還などに努めたことで、昨年に引き続き類似団体平均値を下回っている。しかし、近年、汚泥再生処理センター整備事業や防災拠点施設中央公民館整備事業など普通建設事業による地方債が増大している。地方債発行額、普通建設事業7億円の上限枠を設定するなど後年度に向け平準化を図っていく。



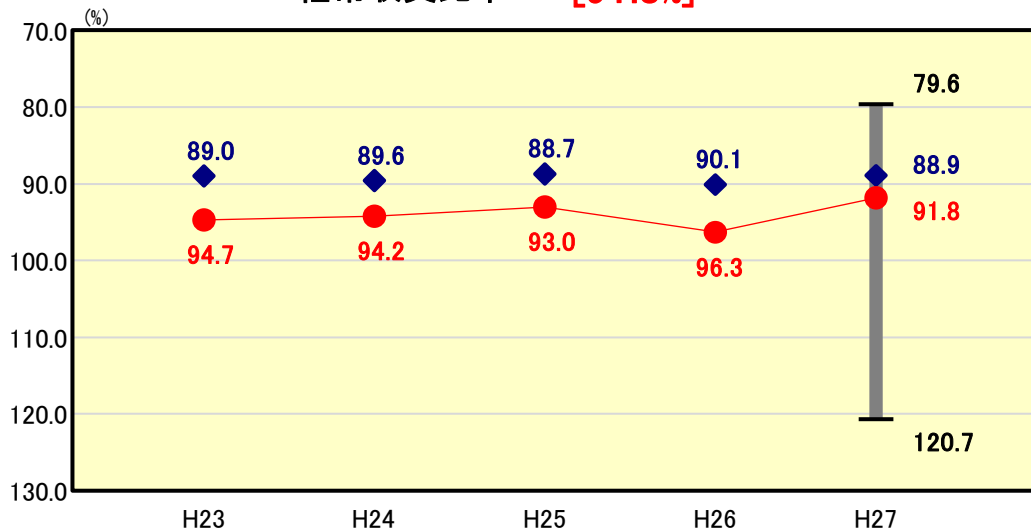
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 86/119 全国平均 90.0 鹿児島県平均 88.8

経常収支比率の分析欄

補助費等が、類似団体平均値に比して5.6%上回っている。こちらは、近隣自治体と共同して建設した産婦人科医院建設事業負担金や一般廃棄物処理施設建設に係る償還が始まり、公債費相当負担金が増大したことが主な要因となっている。しかし、物件費は、類似団体平均値に比して2.3%下回っている。公債費では、類似団体平均値に比して1.0%下回っており、新規の地方債発行の抑制及び任意の繰上償還等に伴い減少傾向である。第5次長期振興計画後期計画に沿った歳出の重点化と、市税等の歳入確保を図る。



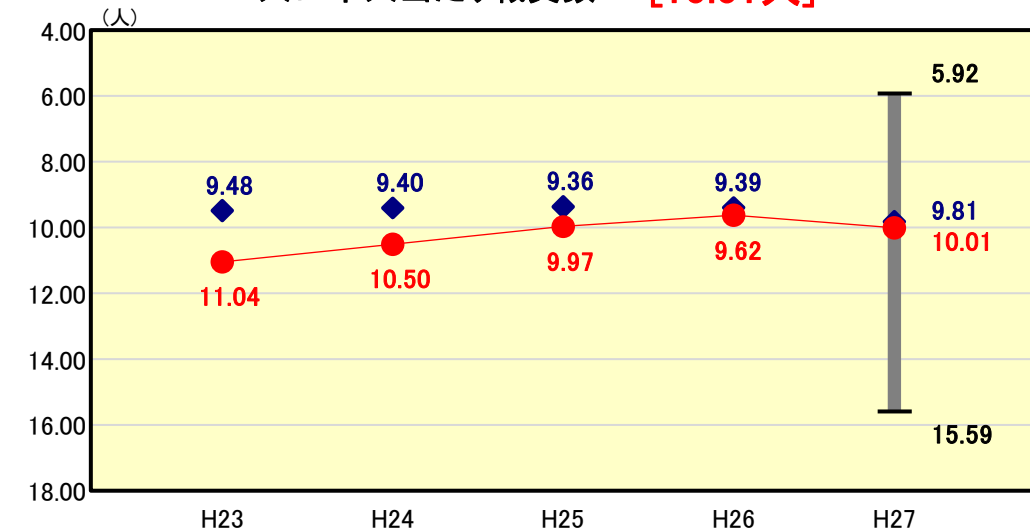
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.01人]

類似団体内順位 59/119 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄

指数の上昇は、人口減少も大きな要因と考えられるが、これまで定員管理適正化計画に基づき人員の削減を行ってきたが、急激な職員数の減少により住民サービスの低下も危惧されることから、イン・アウトソーシングや再任用制度を活用したうえで、今後も退職者と採用者のバランスを図っていく。



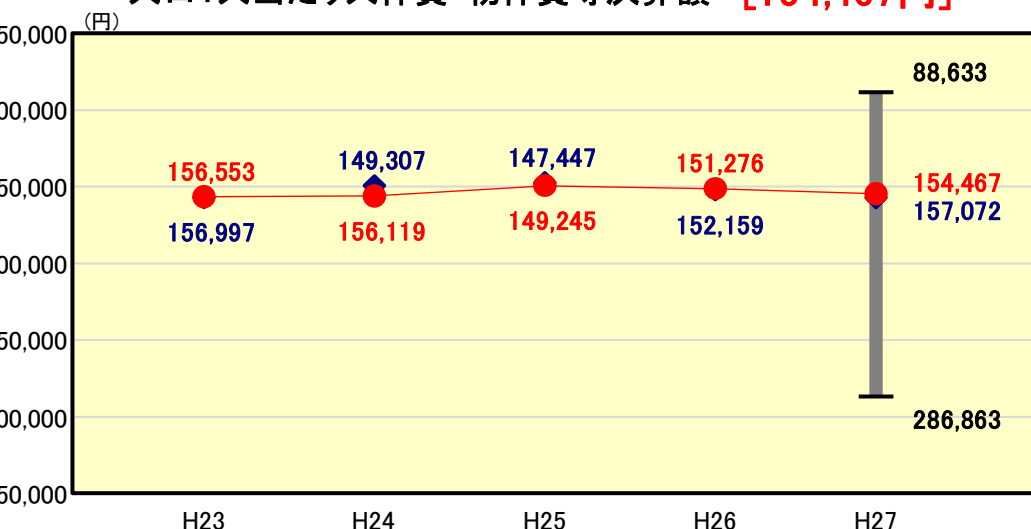
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,467円]

類似団体内順位 55/119 全国平均 121,920 鹿児島県平均 133,771

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費及び維持補修費の合計金額の人口1人当たり金額が類似団体平均値を下回った主な要因は、退職者数減(退職手当減)による人件費の減が大きい。また、平成27年度より鹿児島県市町村総合事務組合へ加入し後年度負担の平準化を図った。今後も定員適正化計画に基づき対処していく。なお、物件費については、類似団体平均値に対して2.3%下回っているが、今後さらなるイン・アウトソーシングや再任用制度の充実により増大すると見込まれる。今後も行政評価制度を活用して、事務事業のスクラップアンドビルド等を行い、重点化・効率化を図っていく。



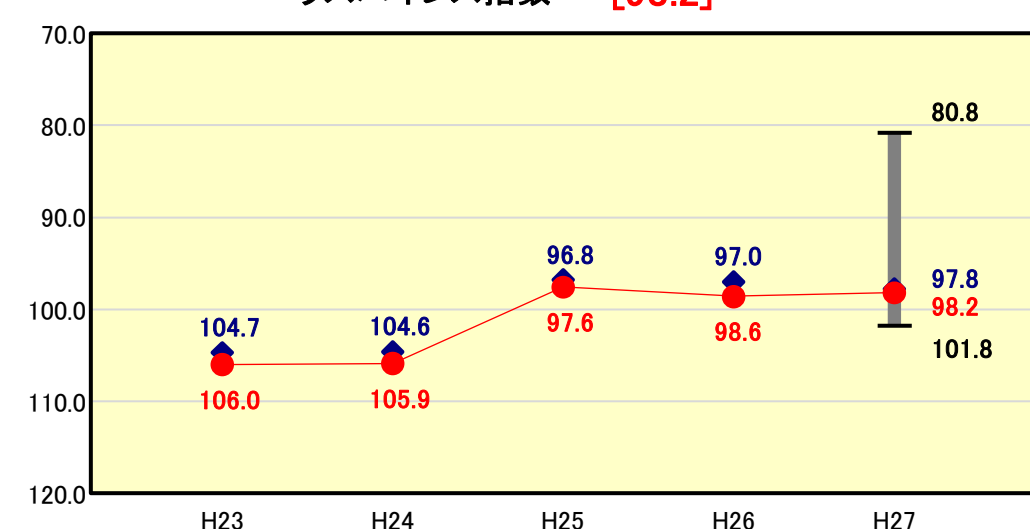
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.2]

類似団体内順位 66/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数においては、類似団体平均値を0.4上回っているが、昨年と比較してその差は、減少している。平成23年度から平成24年度は、国家公務員給与を時限的に減少したことにより、100以上になったが、引き続き100を上回らないよう努める。



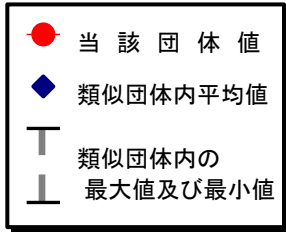
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

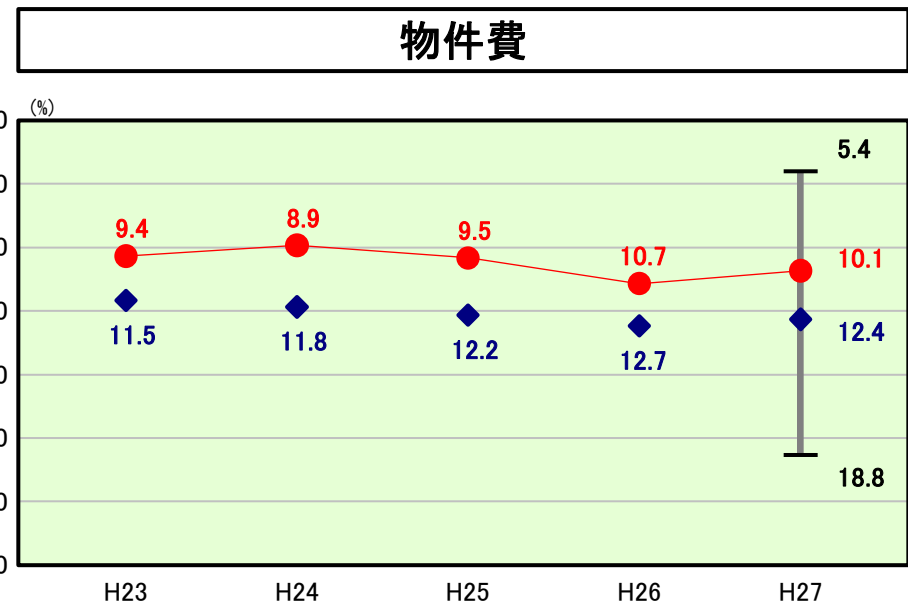
鹿児島県西之表市

経常収支比率の分析

人口	16,185	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,121	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.66	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	12,580,904	千円	将来負担比率	64.8	%
歳出総額	12,288,292	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	283,826	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,731,887	千円			

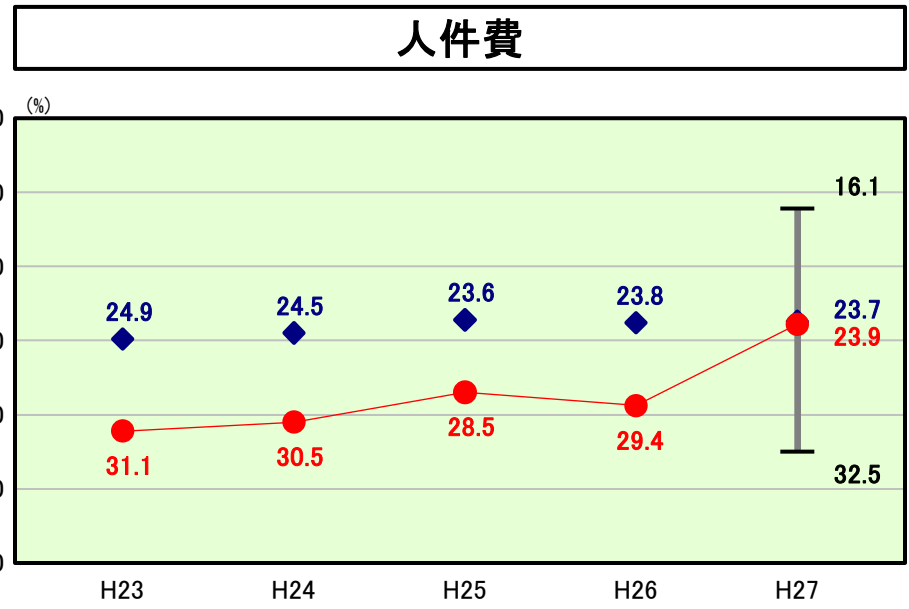


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



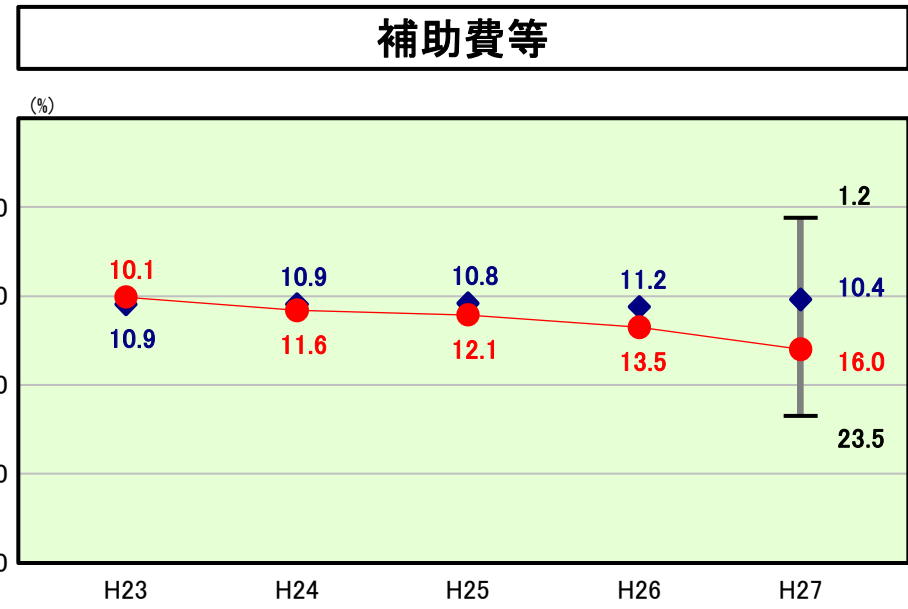
類似団体内順位 28/119 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8

物件費の分析欄
 物件費が類似団体平均値に比して2.3%下回っている主な要因は、類似団体において事業を外部に民間委託したり、アウトソーシングを図っていることから、支出の性質区分として人件費から物件費へ移行していることも考えられる。本市も、今後さらなるイン・アウトソーシング及び再任用制度等により人件費の抑制は図られると思われるが、逆に物件費の増大が懸念されるので、行政評価制度を活用して事務事業の重点化・効率化に努める。



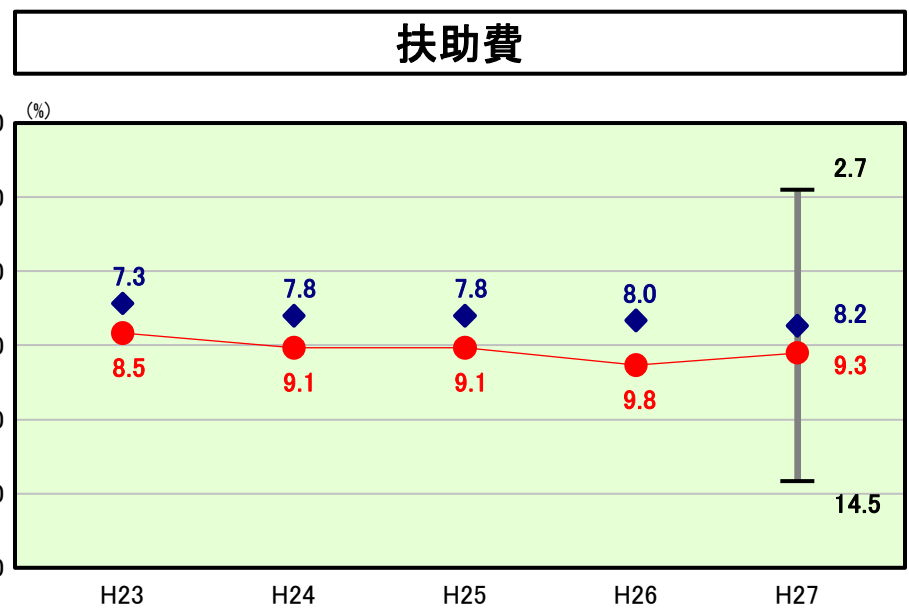
類似団体内順位 59/119 全国平均 23.3 鹿児島県平均 24.2

人件費の分析欄
 人件費は、23.9%と類似団体平均値に比して0.2%高い水準となっている。昨年と比べて5.58%改善している。こちらの主な要因は、退職者数の減少による退職手当の減である。また、平成27年度より鹿児島県市町村総合事務組合の退職手当事業へ加入することにより負担の平準化を図っている。また、事務事業等の外部委託や再任用制度等により人件費の抑制に努める。



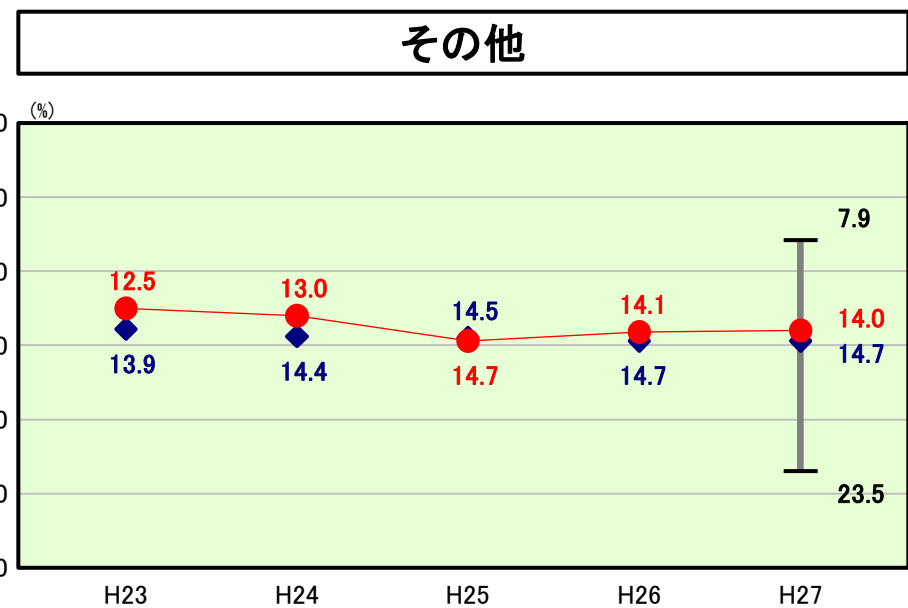
類似団体内順位 103/119 全国平均 10.0 鹿児島県平均 6.7

補助費等の分析欄
 補助費等は、類似団体平均値に比して5.6%上回った。近隣自治体で構成している一部事務組合で建設した一般廃棄物処理施設に伴う公債費相当負担金や産婦人科医院建設に伴う負担金が主な要因である。行財政改革による補助金及び負担金の見直しを引き続き行っていくなかで、廃止・統合を含めて1つ1つ検討し、抑制を図る。



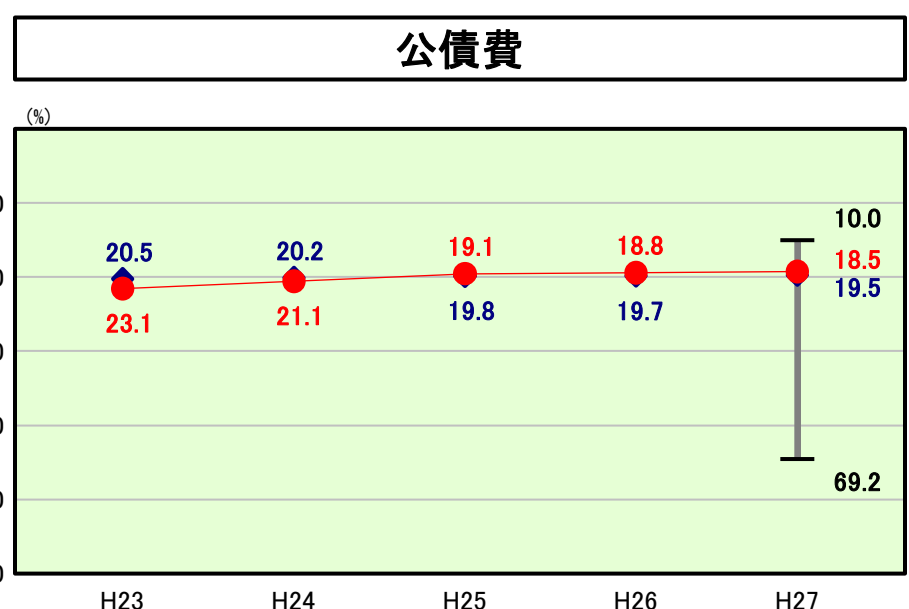
類似団体内順位 85/119 全国平均 11.8 鹿児島県平均 11.9

扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体平均値に比して1.1%上回っている。過疎化により少子高齢化が進み、社会保障関連経費の伸びは、致し方ない部分がある。特に子ども子育て給付事業や生活保護費等の増に主な要因があると考えられる。生活保護費の適正支給など、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



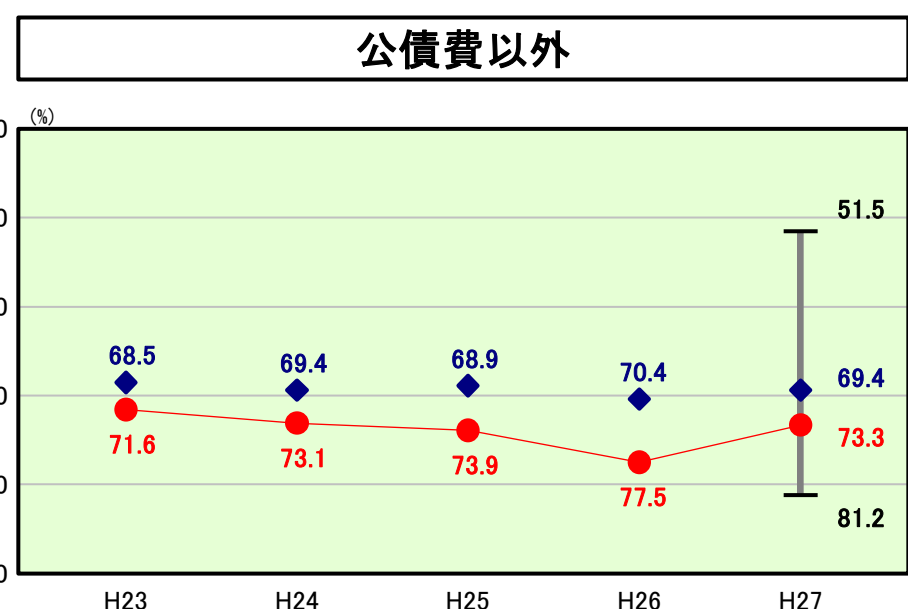
類似団体内順位 47/119 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.4

その他の分析欄
 その他は、類似団体平均値を0.7%下回っている。しかし、その他に含まれる繰出金、特に国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が年々多額になっており、今後の上昇する要因として挙げられる。税収を主な財源とする普通会計を圧迫することがないよう、国民健康保険税の適正な賦課徴収に努めると共に、医療費を抑制すべく、集団検診の受診率を向上させるなど、健康増進を図る。



類似団体内順位 52/119 全国平均 17.4 鹿児島県平均 19.8

公債費の分析欄
 新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還により、経年変化では公債費の比率は、改善傾向にあり、類似団体平均値は、1%下回っている。しかしながら、平成26年度から平成27年度にかけて大型の普通建設事業があり、地方債残高及び公債費が増大する。平成28年度以降、平準化を図る上で、地方債の発行を抑制していく。



類似団体内順位 93/119 全国平均 72.6 鹿児島県平均 69.0

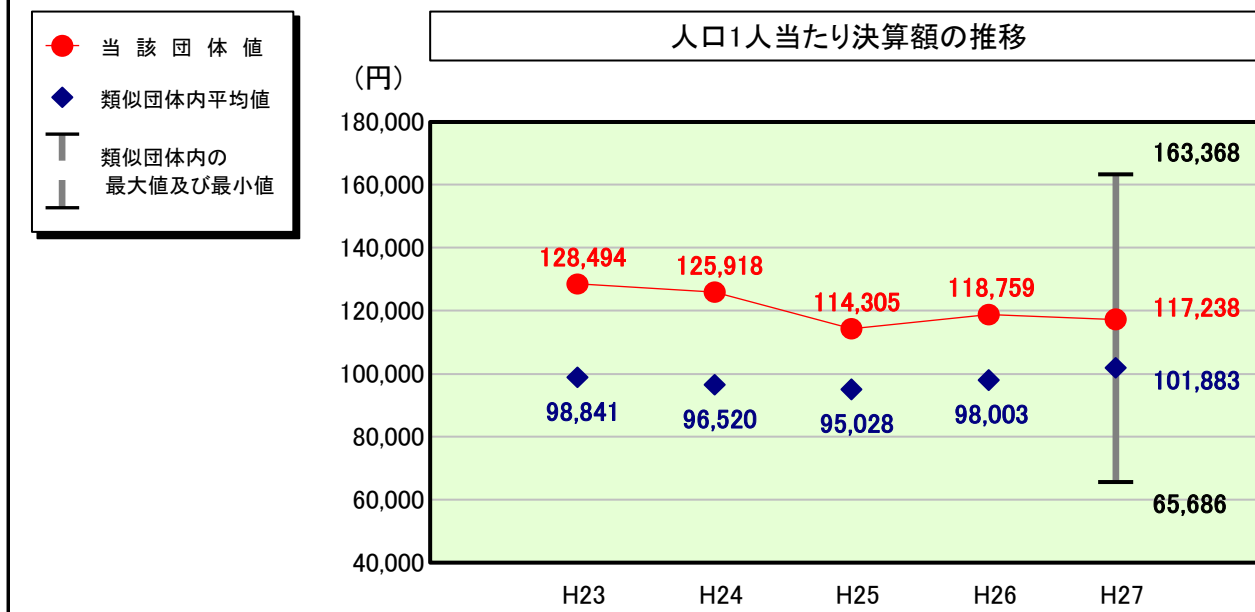
公債費以外の分析欄
 公債費以外は、類似団体平均値を3.9%上回った。特に近年支出の大きかった人件費中、退職手当については、平成27年度より鹿児島県市町村総合事務組合へ加入することで平準化を図った。扶助費は、少子高齢化及び過疎化の著しい本市にとって削減は難しいと思われる。補助費等は、一部事務組合への公債費相当負担金の増が要因となっている。類似団体平均値を上回った分野においては、重点的に抑制し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県西之表市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

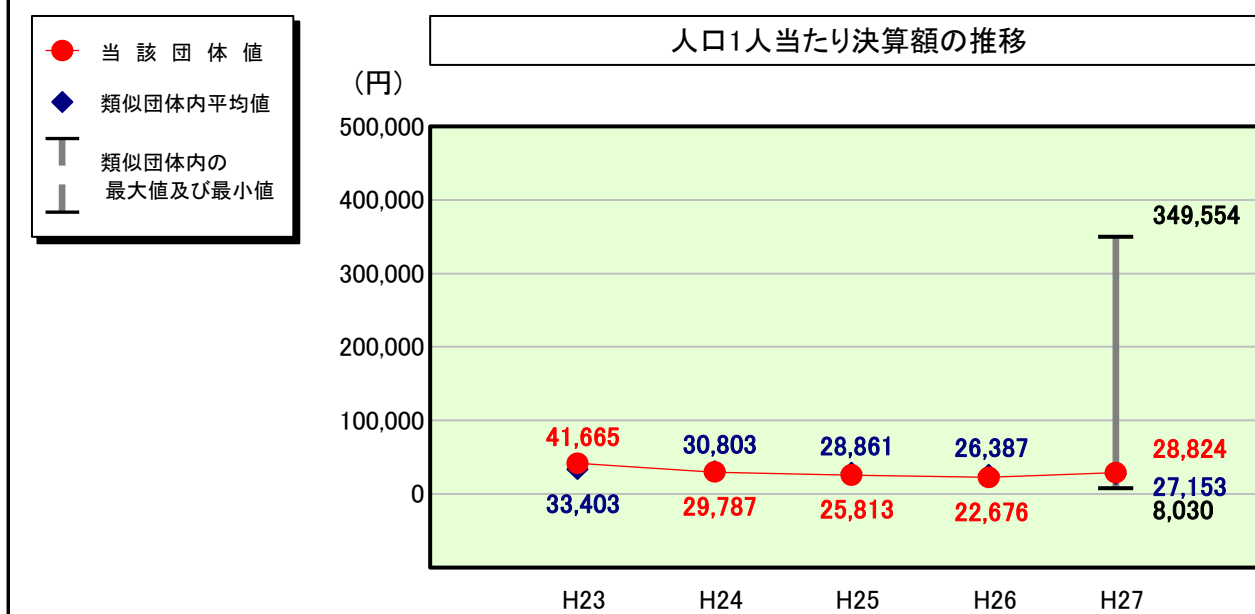
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,469,513	90,795	88,578	2.5
賃金(物件費)	171,463	10,594	7,040	50.5
一部事務組合負担金(補助費等)	242,396	14,977	8,852	69.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,833	113	853	▲86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,802	7,649	4,061	88.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,248	3,599	2,096	71.7
▲退職金	▲169,764	▲10,489	▲9,609	9.2
合計	1,897,491	117,238	101,883	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.01	9.81	0.20
ラスパイレス指数	98.2	97.8	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

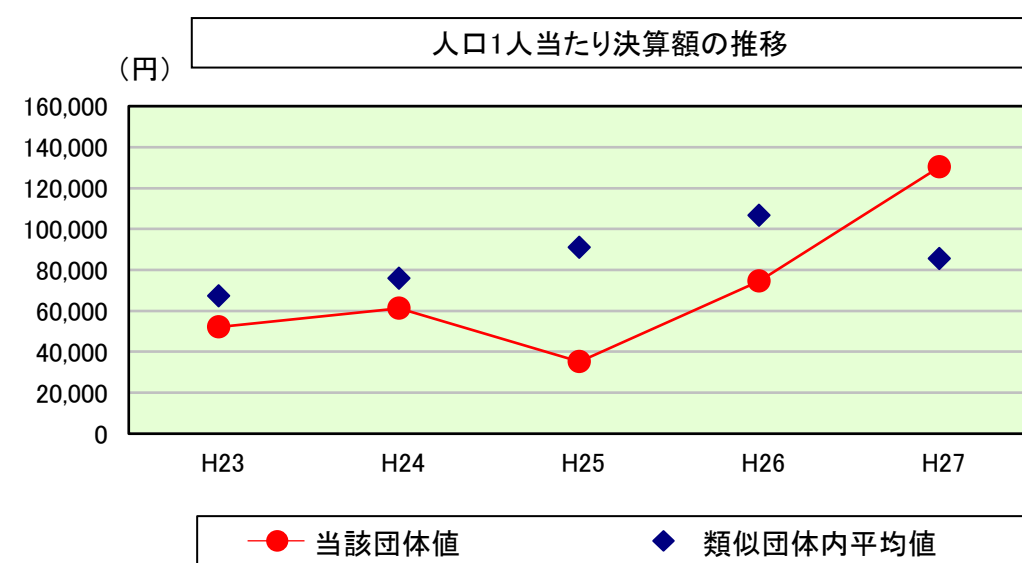


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,134,707	70,109	68,295	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	22,051	1,362	17,270	▲92.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	225,425	13,928	2,908	379.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,690	660	1,444	▲54.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	501	31	7	342.9
▲特定財源の額	▲81,567	▲5,040	▲4,412	14.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲845,295	▲52,227	▲58,381	▲10.5
合計	466,512	28,824	27,153	6.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	867,900	52,085	▲61.6	67,201	▲14.6	▲47.0
うち単独分	562,643	33,766	▲17.6	35,210	▲7.6	▲10.0
H24	1,013,921	61,201	17.5	75,709	12.7	4.8
うち単独分	345,108	20,831	▲38.3	35,212	0.0	▲38.3
H25	586,103	35,208	▲42.5	90,961	20.1	▲62.6
うち単独分	215,239	12,930	▲37.9	37,720	7.1	▲45.0
H26	1,224,332	74,577	111.8	106,614	17.2	94.6
うち単独分	243,700	14,844	14.8	45,545	20.7	▲5.9
H27	2,110,660	130,408	74.9	85,459	▲19.8	94.7
うち単独分	807,904	49,917	236.3	44,378	▲2.6	238.9
過去5年間平均	1,160,583	70,696	20.0	85,189	3.1	16.9
うち単独分	434,919	26,458	31.5	39,613	3.5	28.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

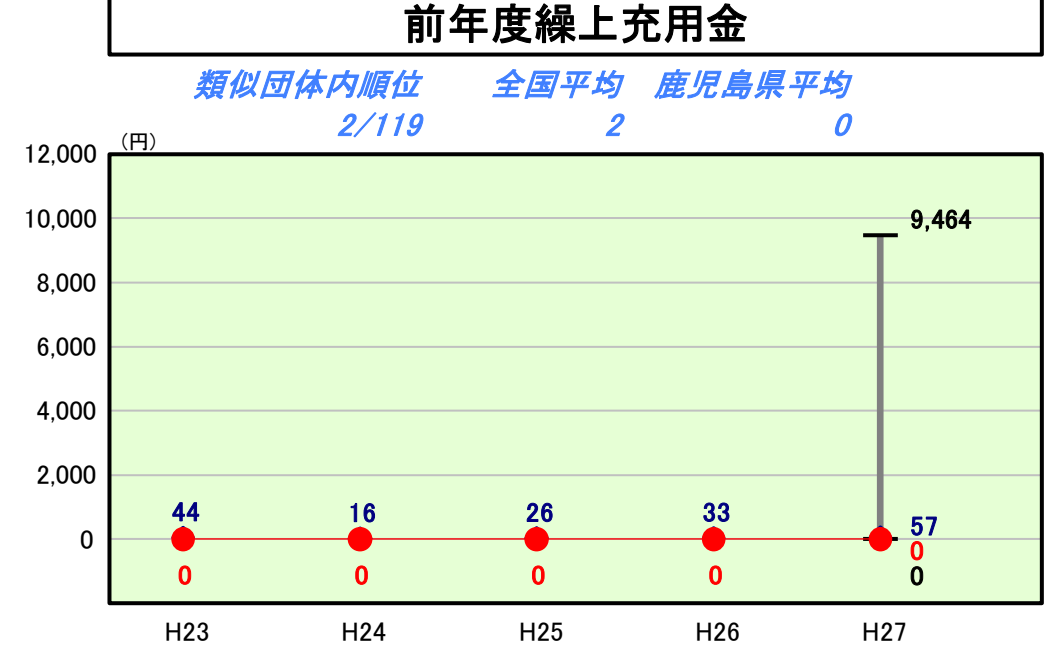
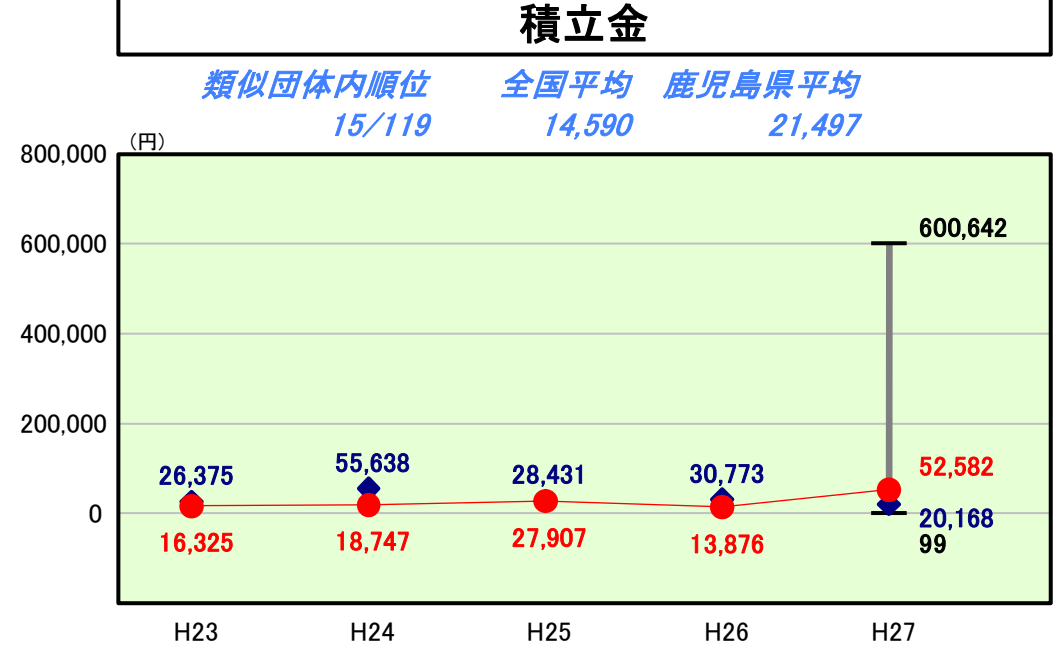
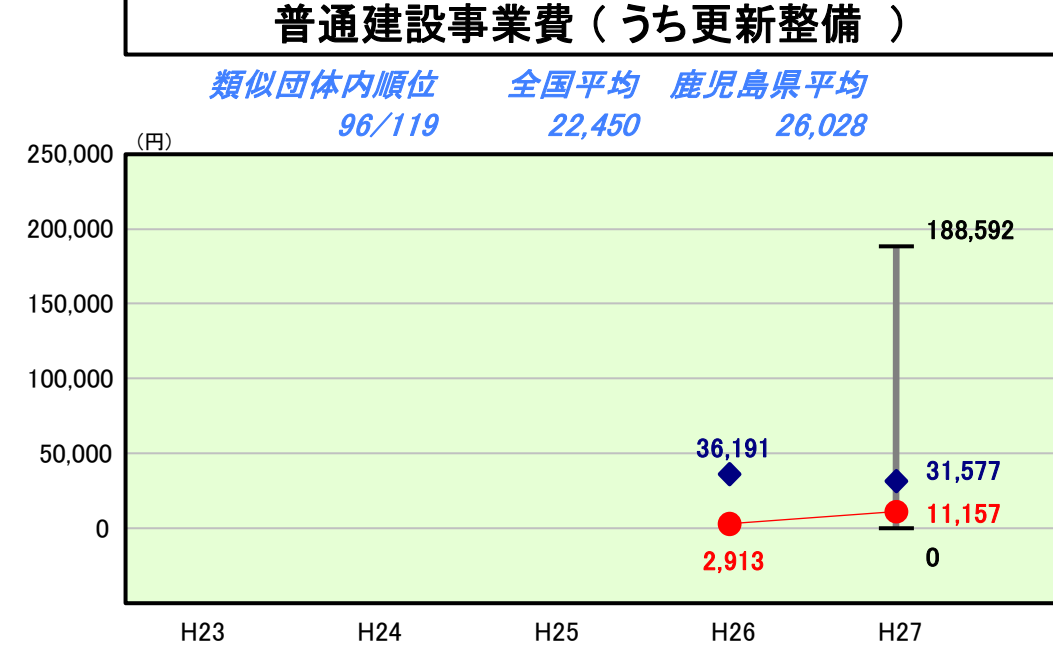
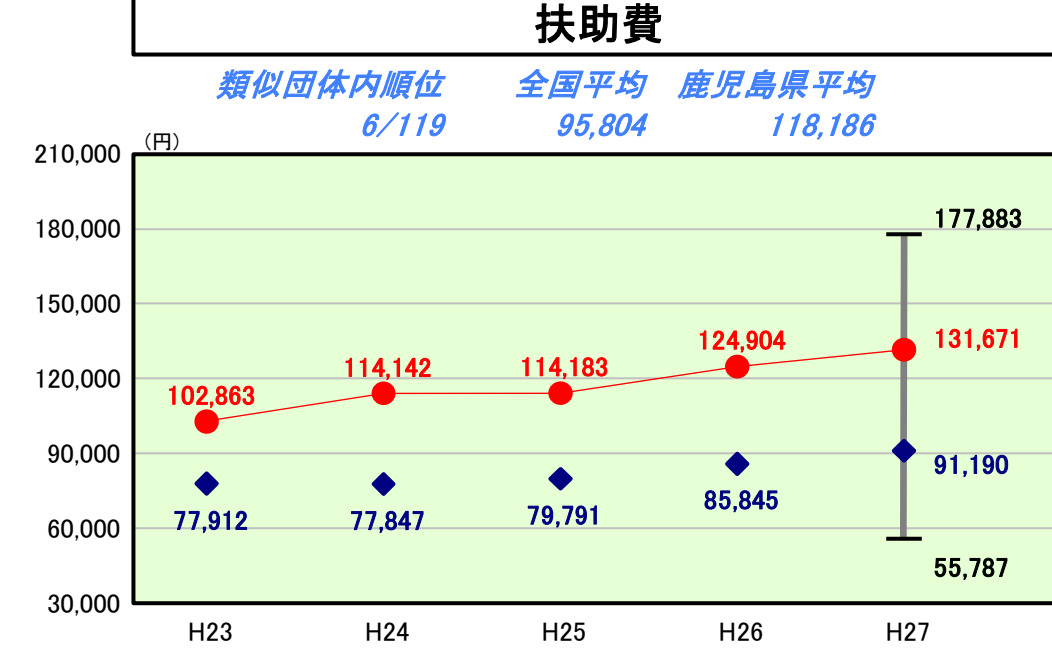
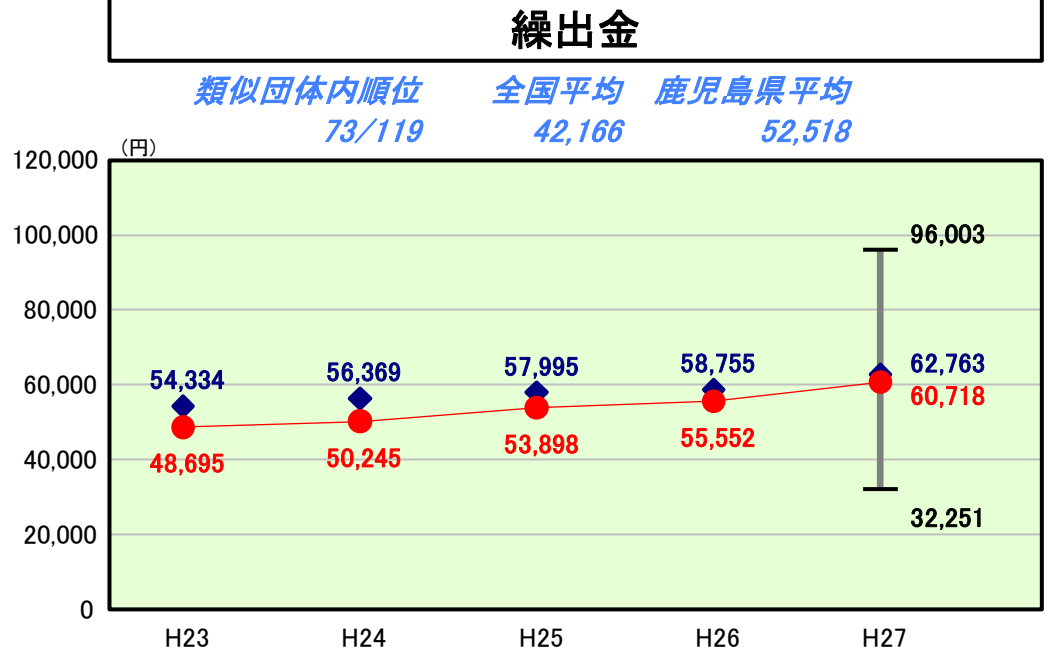
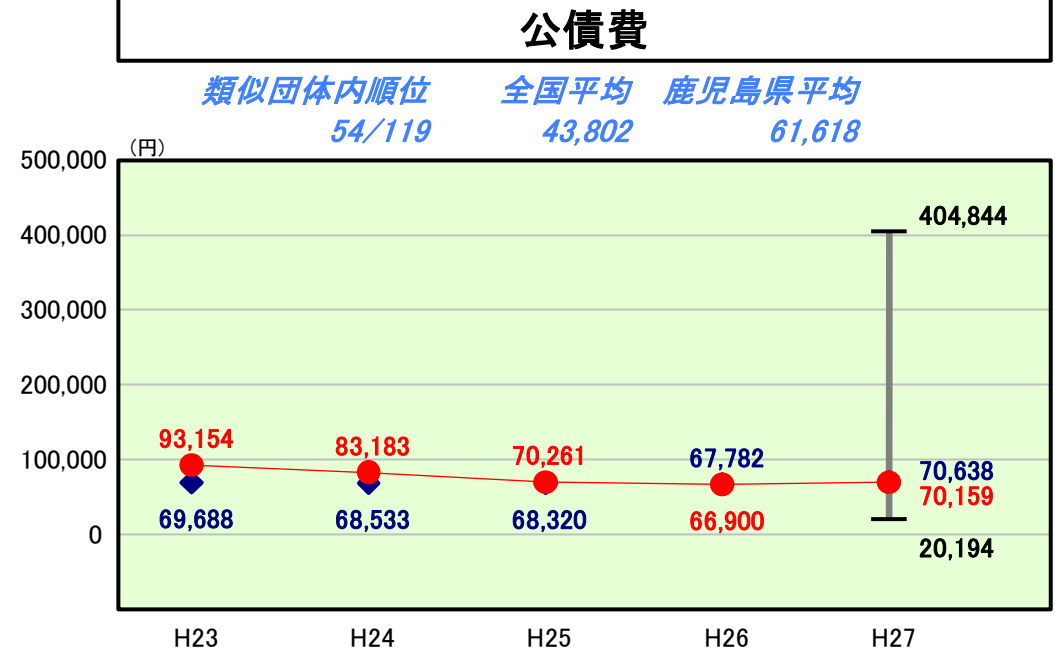
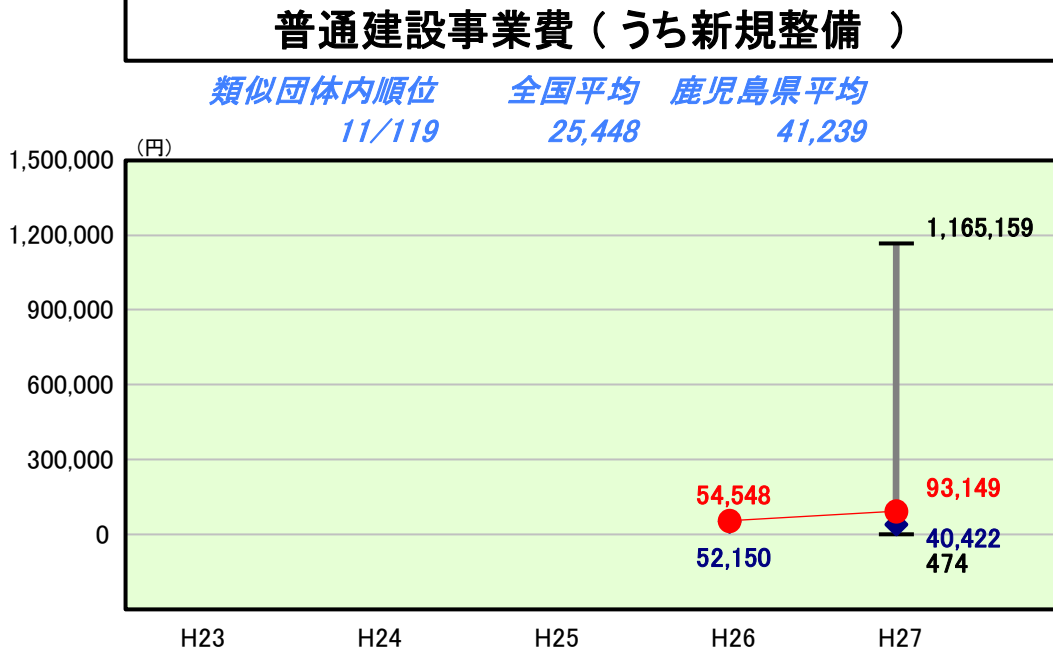
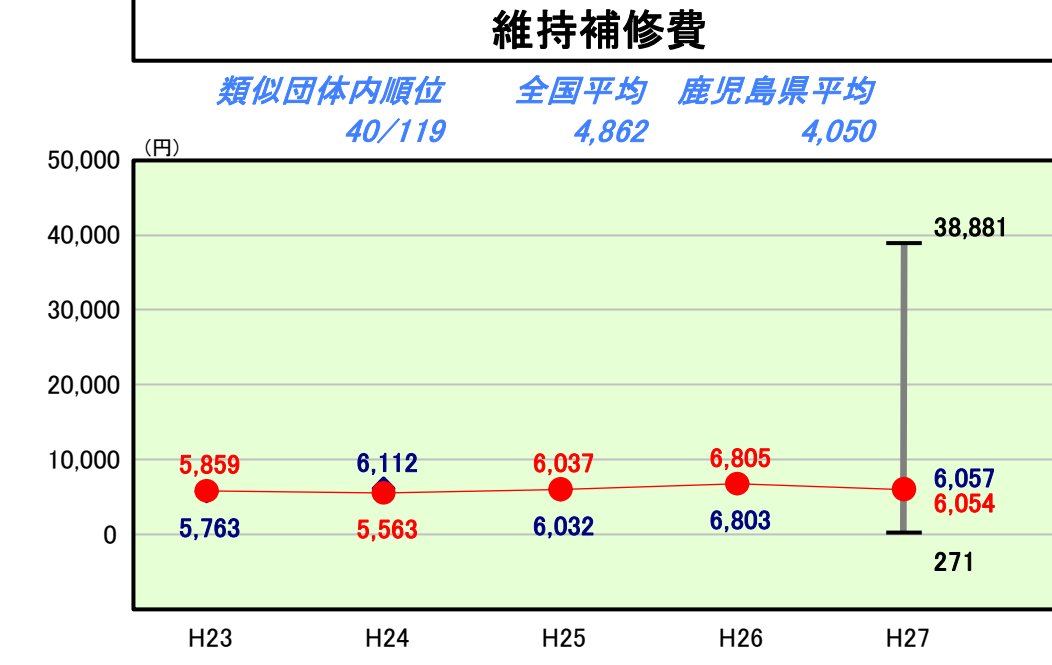
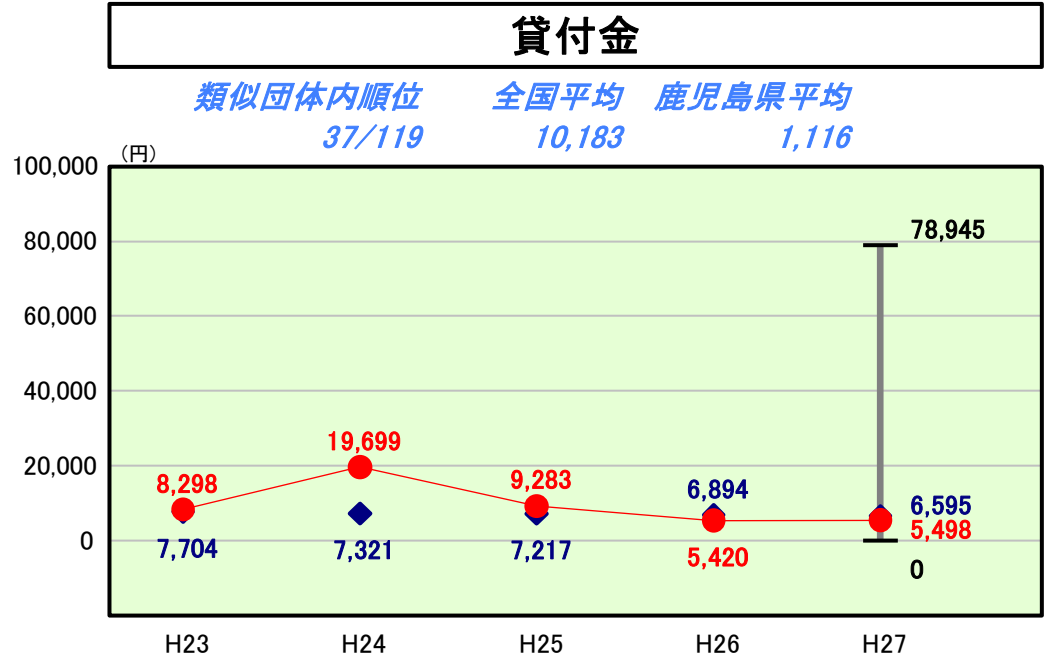
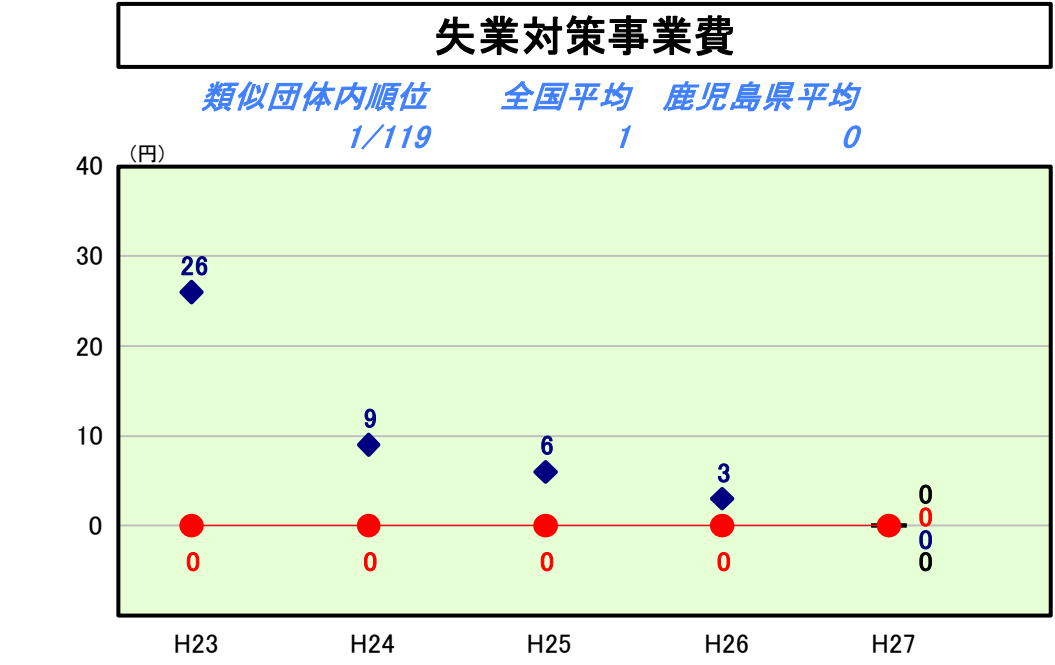
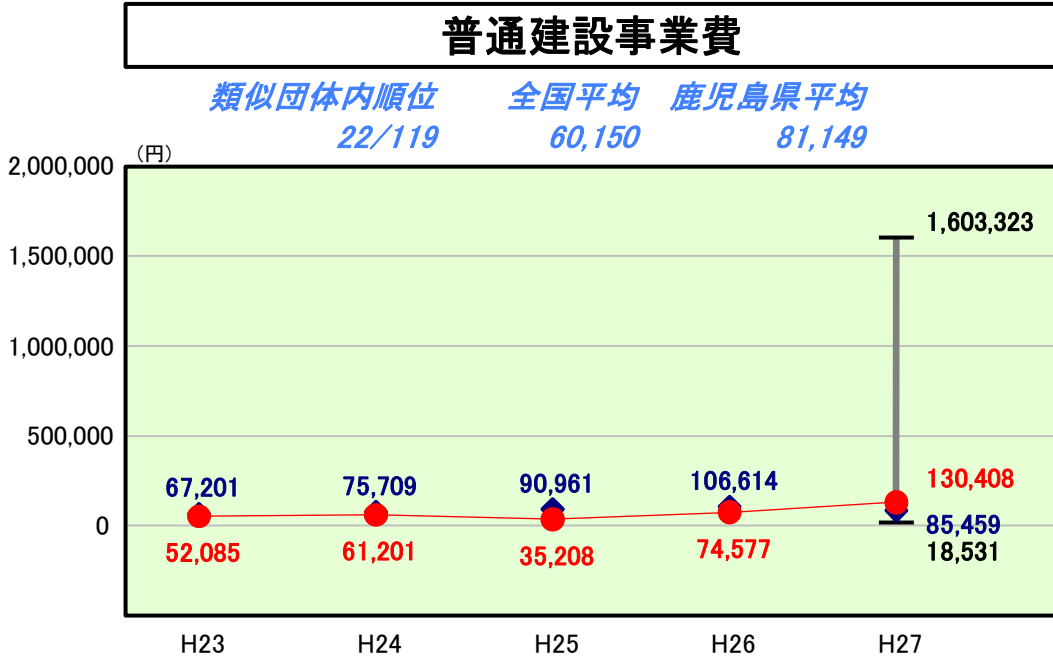
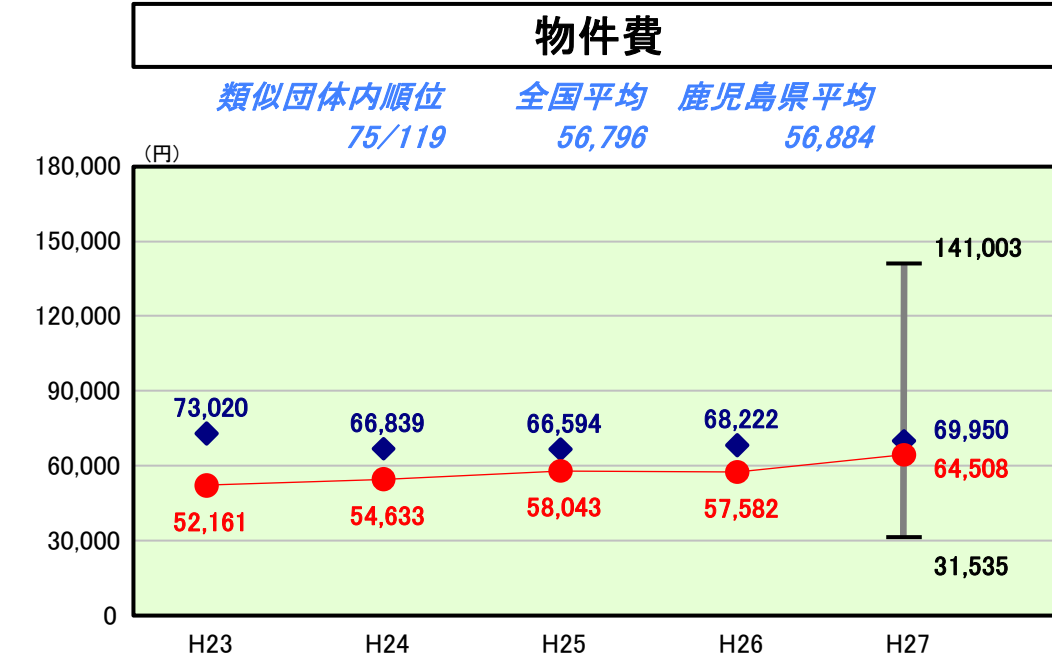
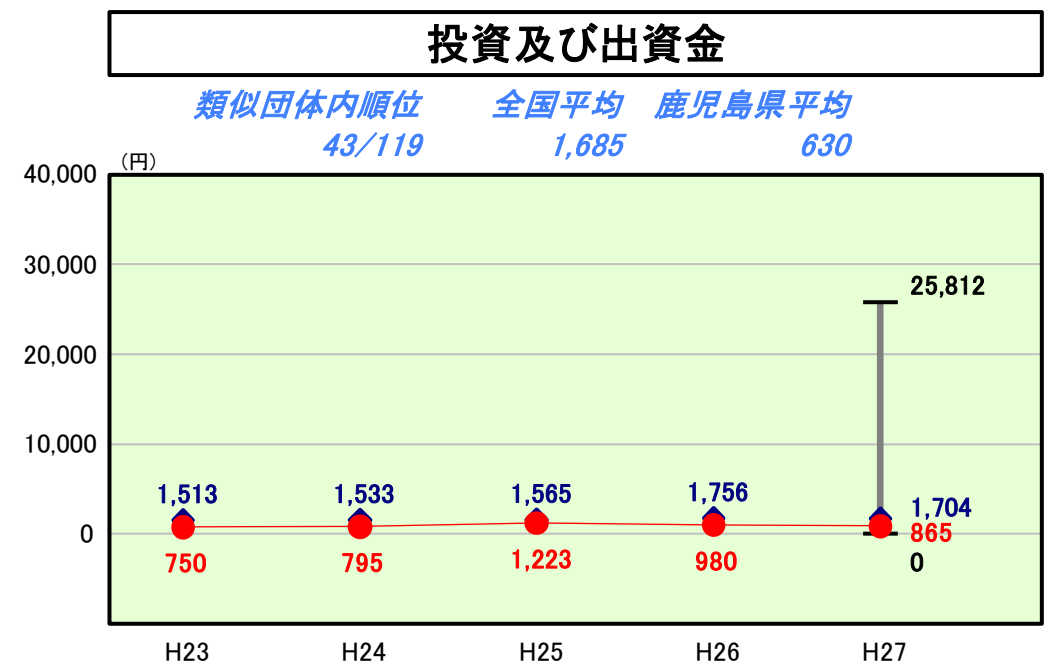
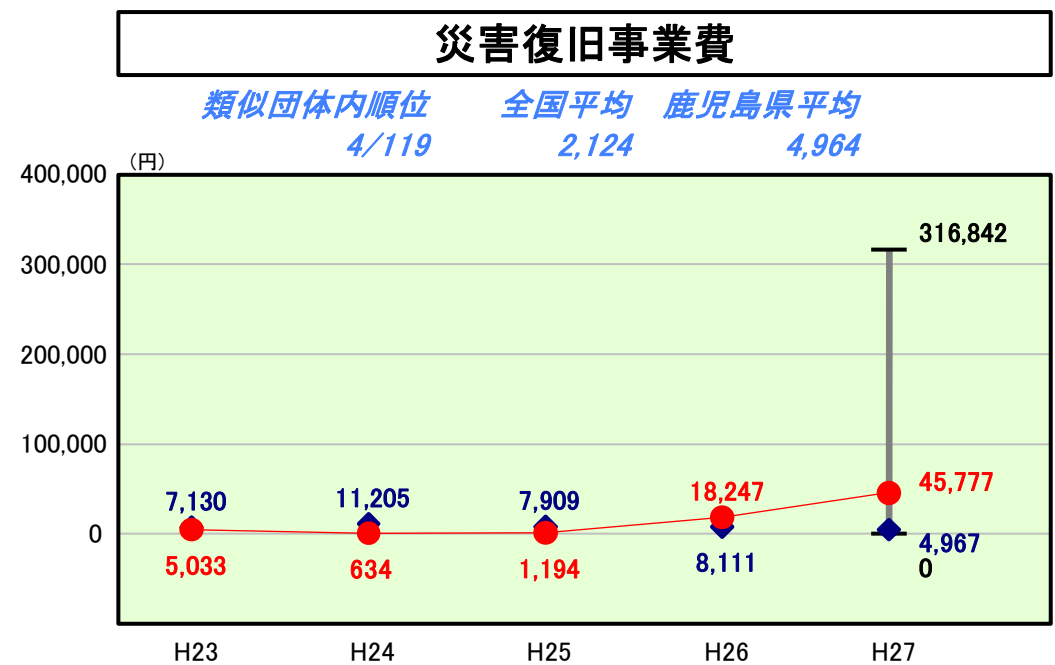
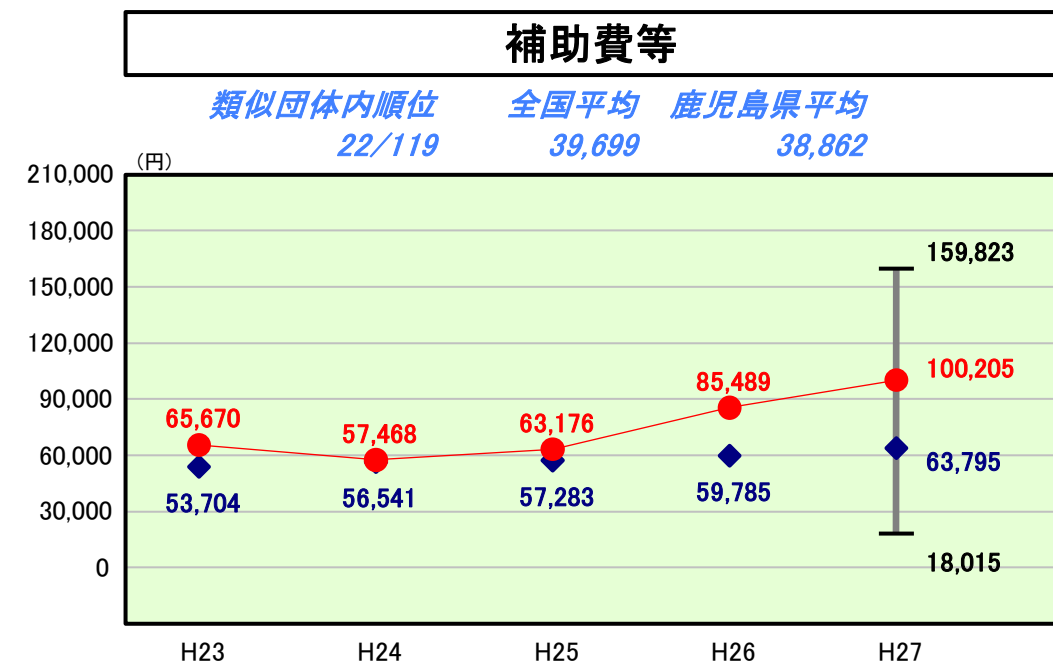
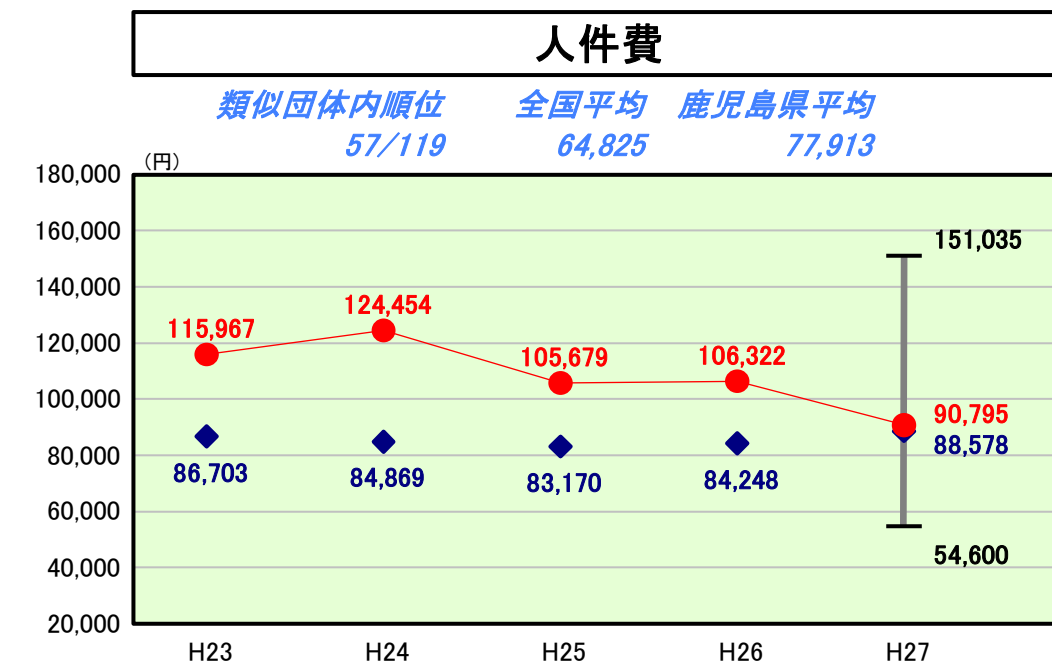
平成27年度

鹿児島県西之表市

人口	16,185	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,121	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.66	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	12,580,904	千円	将来負担比率	64.8	%
歳出総額	12,288,292	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	283,826	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,731,887	千円			
地方債現在高	10,791,693	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・人件費は、経年変化で減少しており、主な要因は、職員数の減による基本給と退職手当の減である。また、平成27年度より鹿児島県市町村総合事務組合の退職手当事業に加入し、単年度負担の平準化を図る。
- ・扶助費は、経年変化で増大しており、主な要因は、教育・保育給付費や生活保護費の増である。・災害復旧費は、本年大幅に増大しており、主な要因は、湊漁港における公共土木施設災害である。
- ・補助費等は、近年増大しており、主な要因は、近隣自治体で構成している一部事務組合で建設した一般廃棄物処理施設に伴う公債費相当負担金や産婦人科医院建設に伴う負担金などが主な要因である。
- ・普通建設事業費は、本年大幅に増大しており、主な要因は、継続事業である汚泥再生処理センター整備事業・防災拠点中央公民館改修事業・種子島周辺漁業対策事業などが重なったことである。
- ・積立金は、本年大幅に増大しており、地方交付税や地方消費税交付金等の増とともに、事業の精査等を行い、財政調整基金積立や、近年続いた大型普通建設事業に伴う公債費償還に備え、減債基金積立を行った。
- ・繰出金は、経年変化で増大しており、主な要因は、国民健康保険特別会計等特別会計へ財源補てんのための繰出などである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

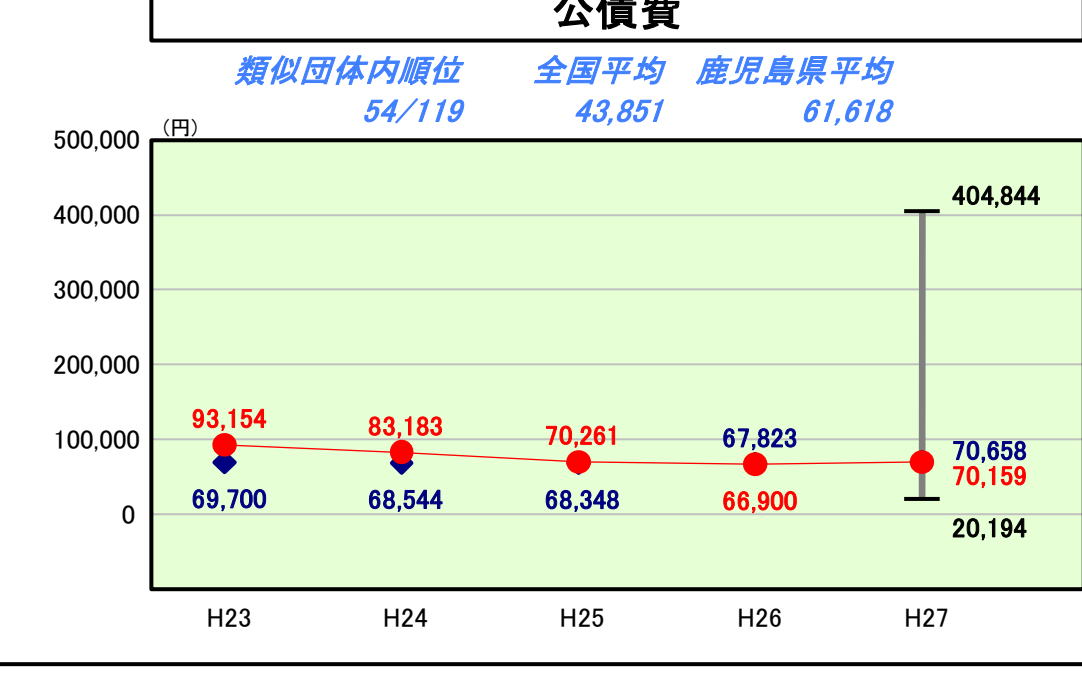
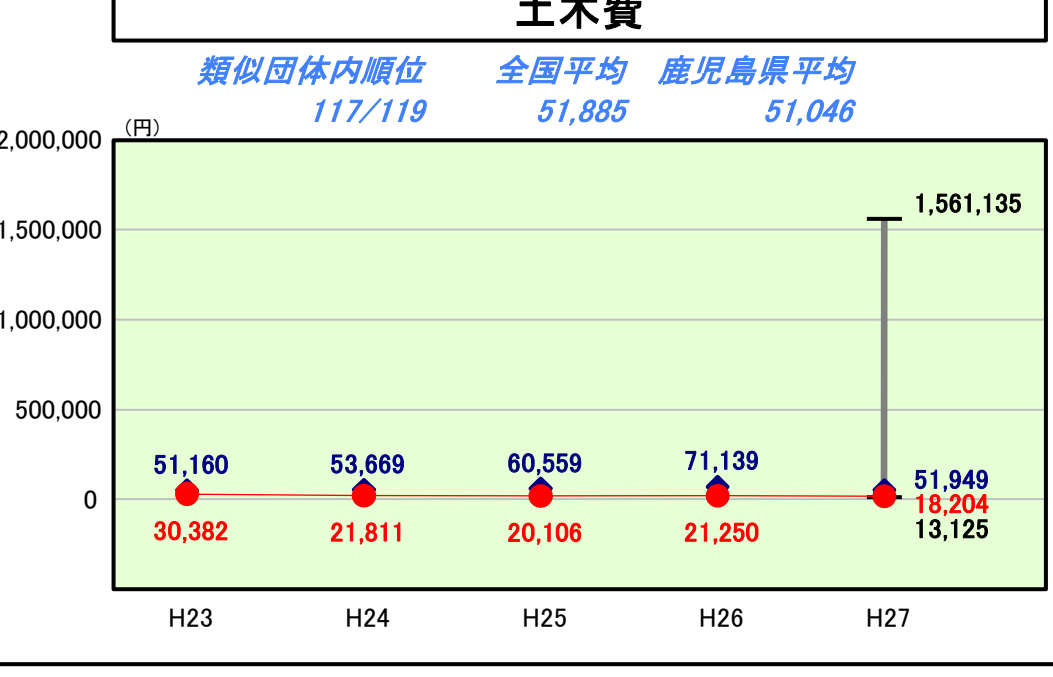
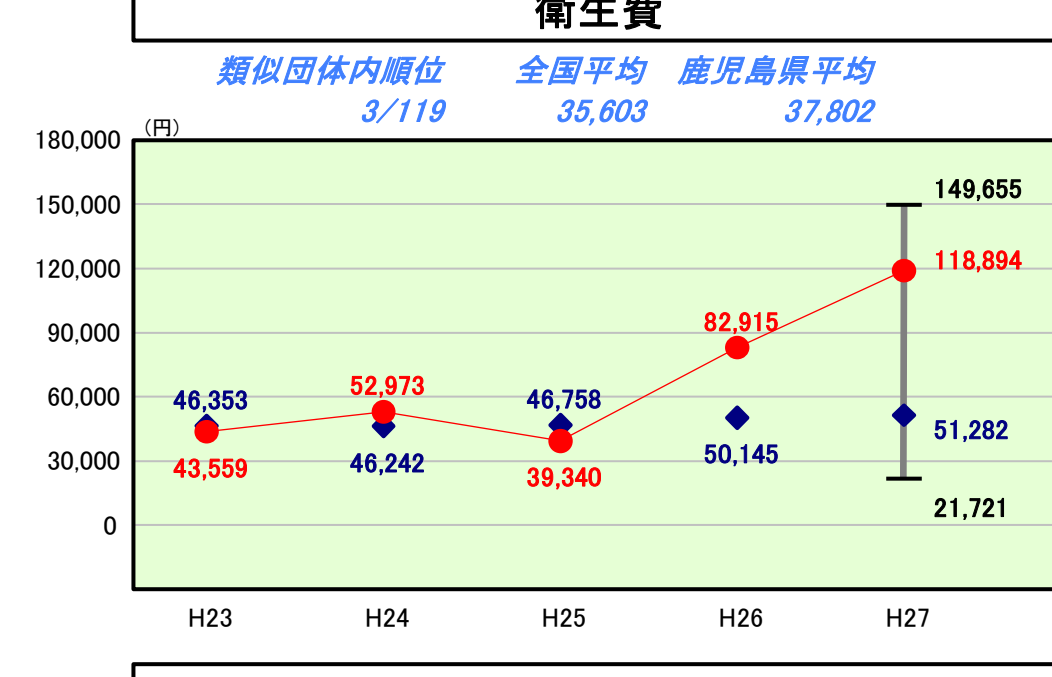
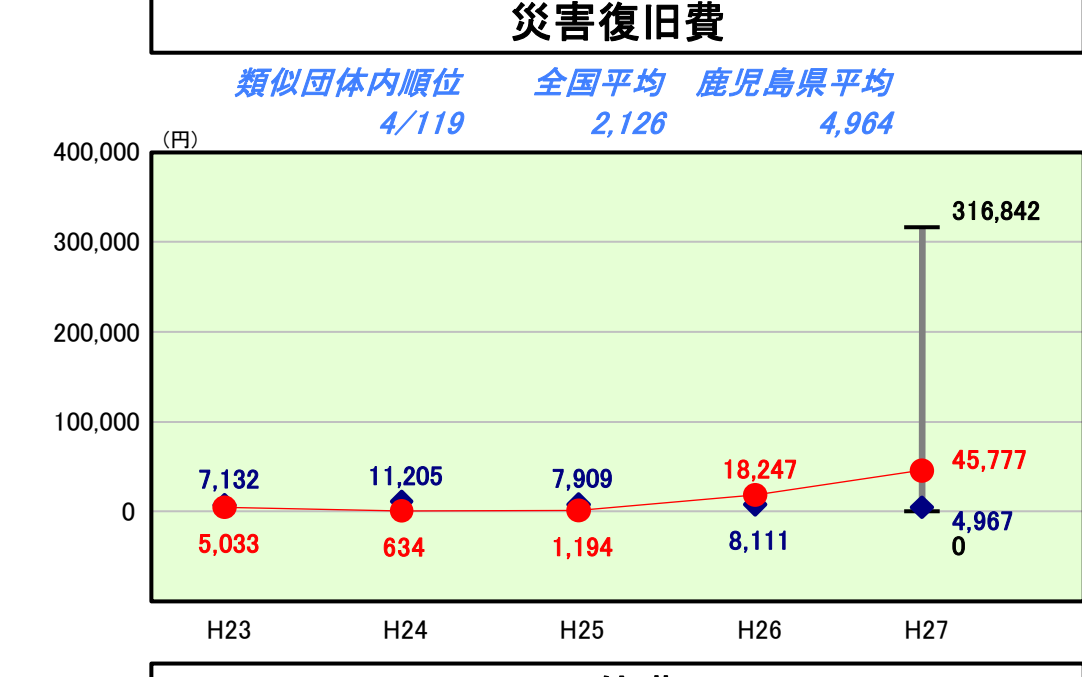
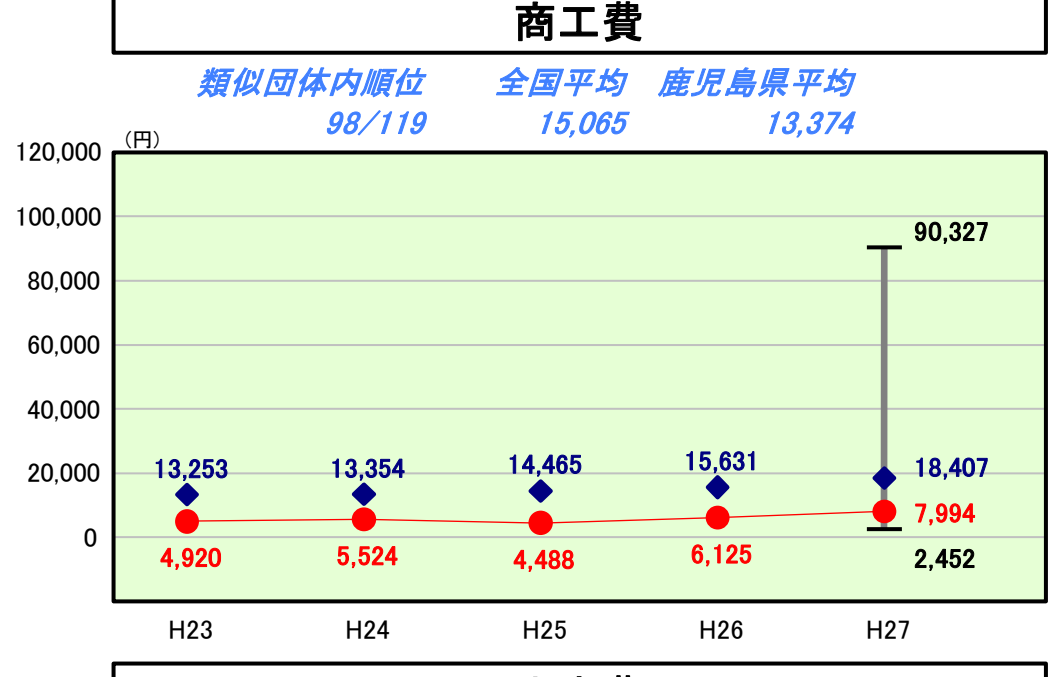
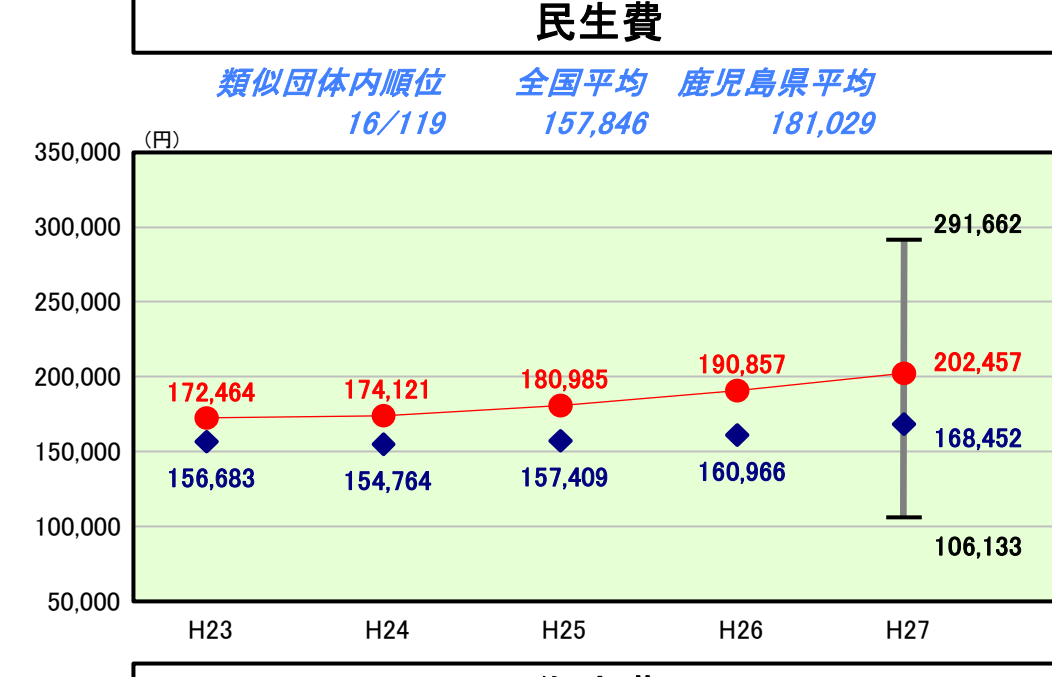
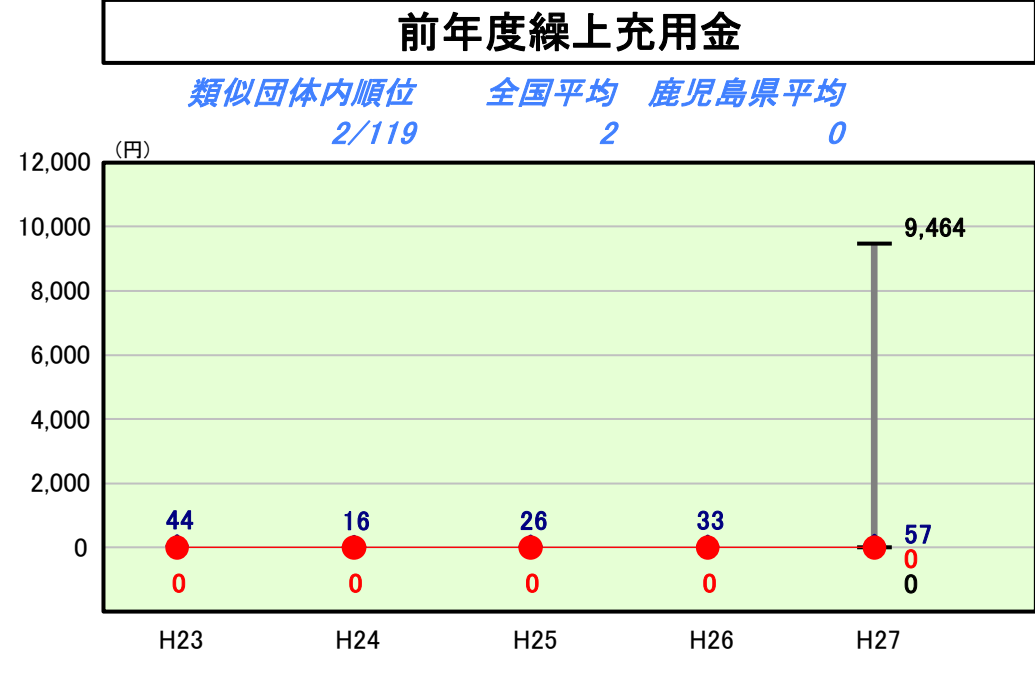
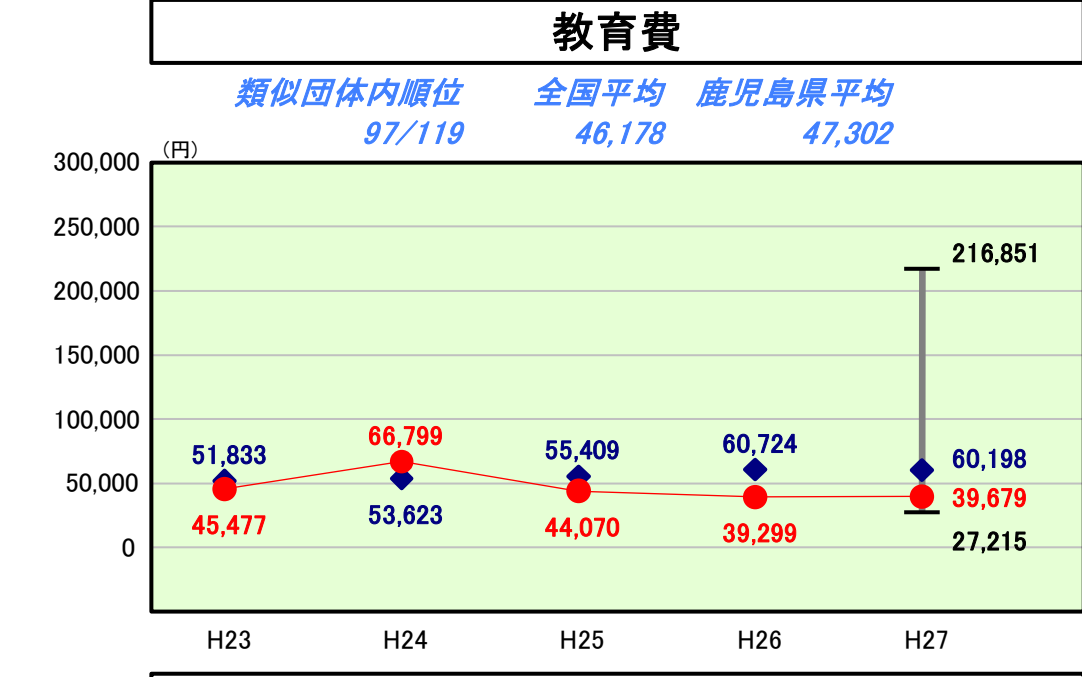
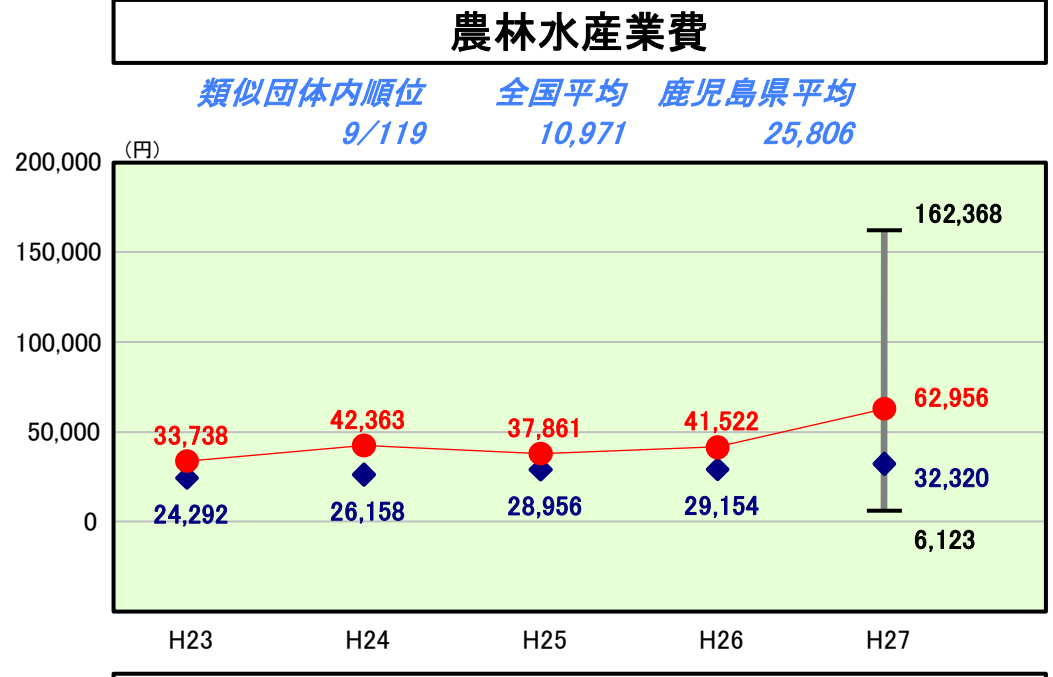
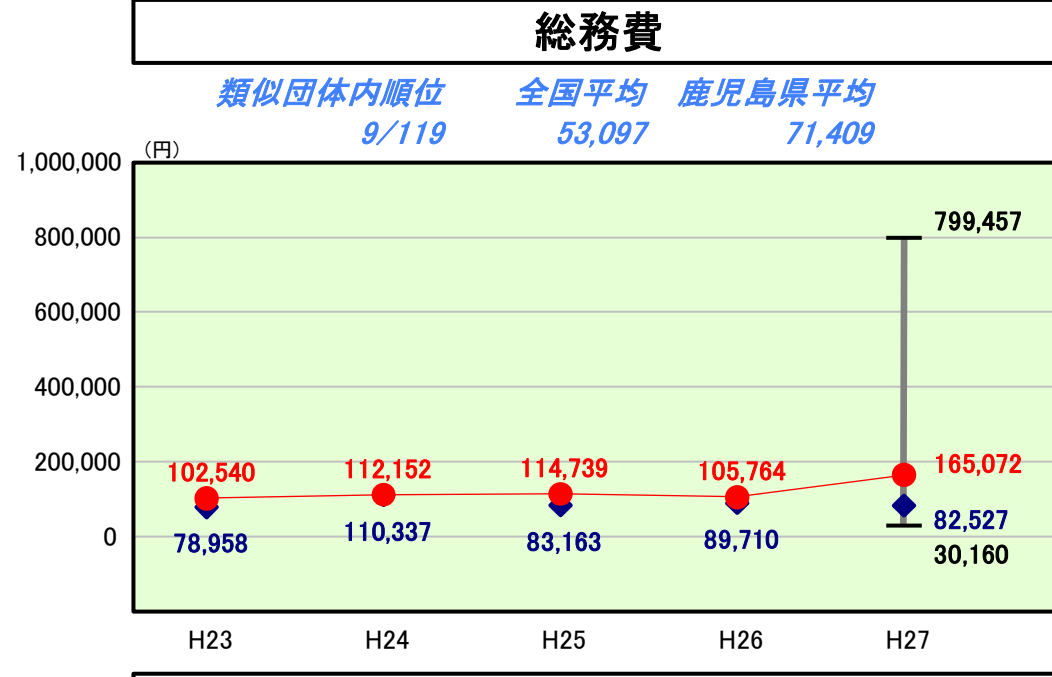
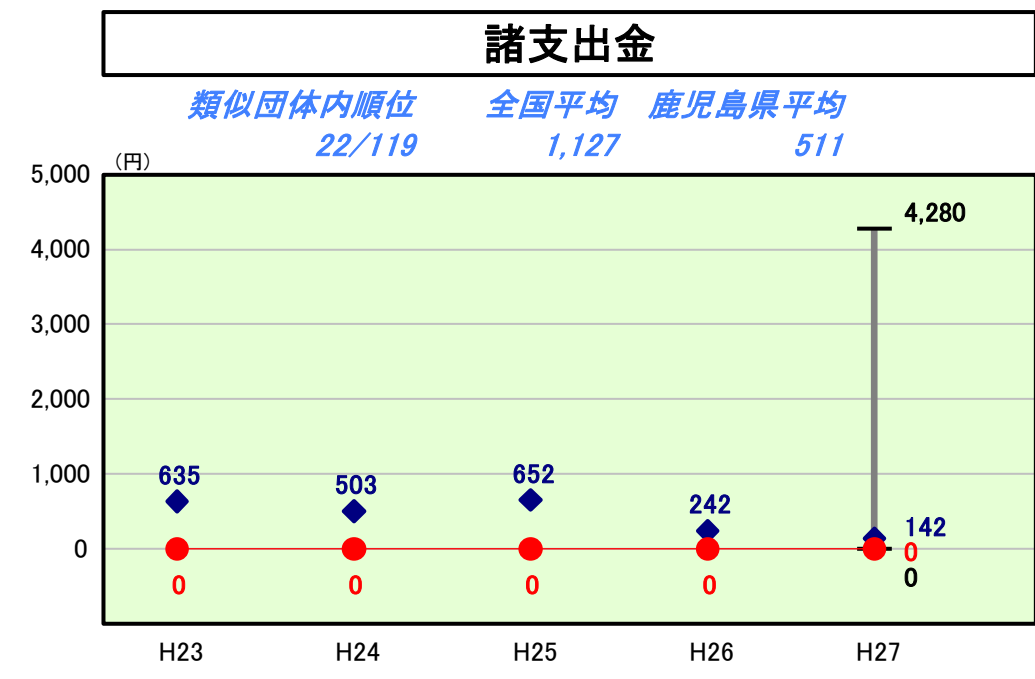
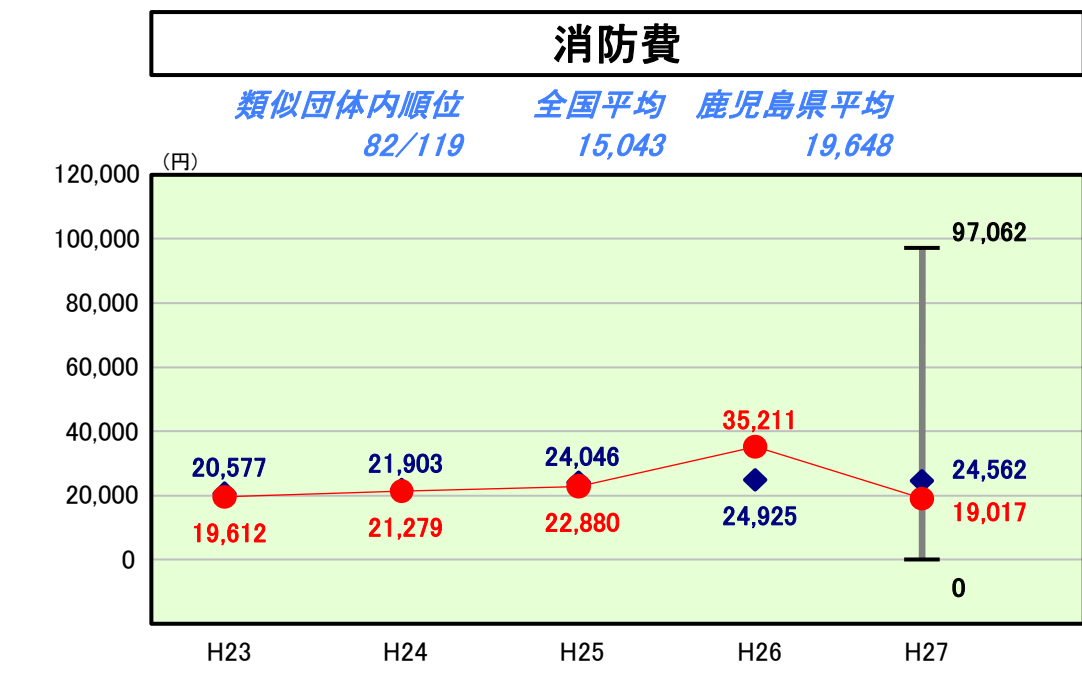
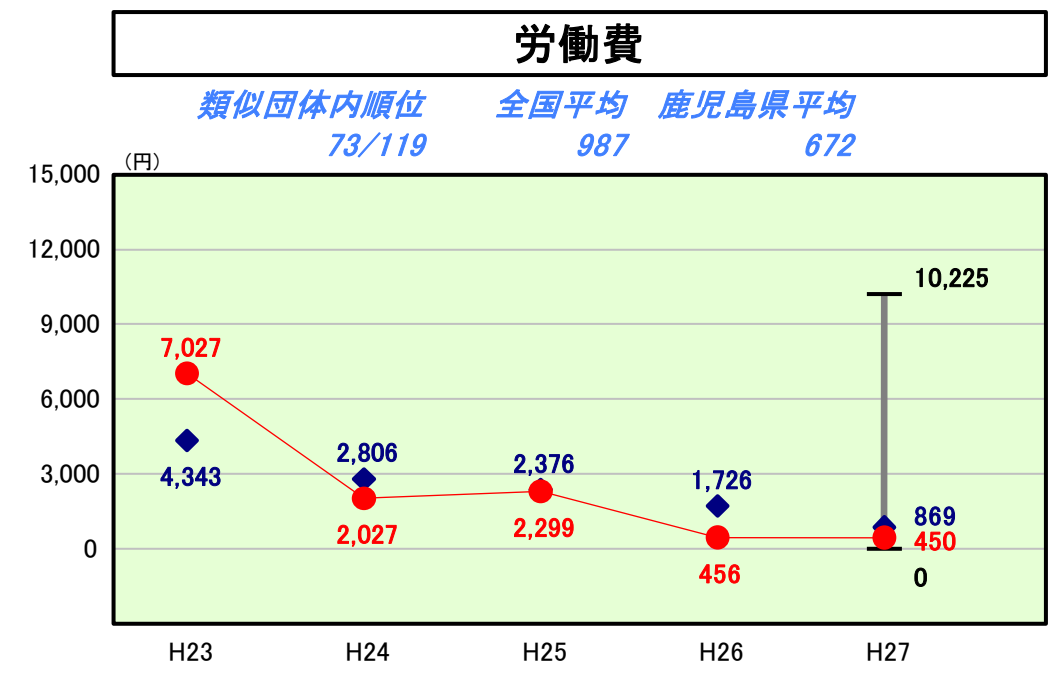
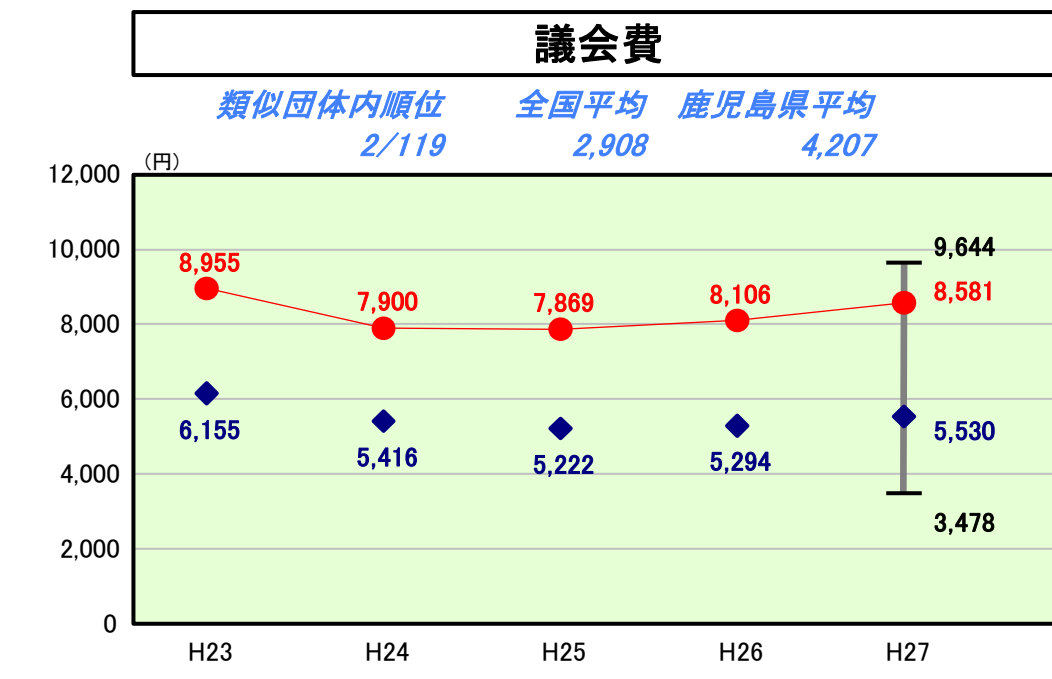
平成27年度

鹿児島県西之表市

人口	16,185人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,121人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	205.66km ²		実質公債費比率	8.7%
歳入総額	12,580,904千円		将来負担比率	64.8%
歳出総額	12,288,292千円		市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	283,826千円		(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	5,731,887千円			
地方債現在高	10,791,693千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

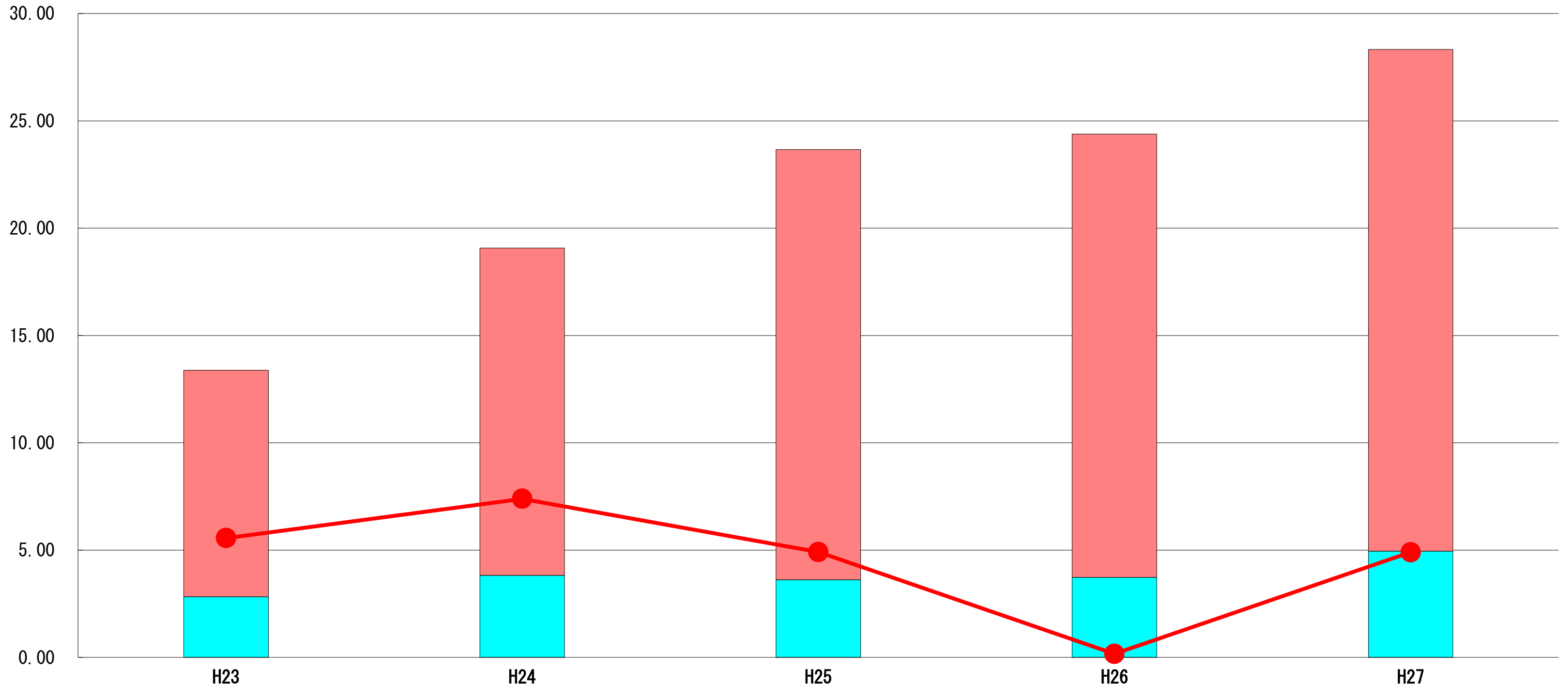
- ・総務費は、人件費が大幅に減少したものの、防災拠点中央公民館改修事業や財政調整基金・減債基金への積立増等が主な要因として単年度増大している。
- ・民生費は、経年変化で増大しており、主な要因は、教育・保険給付費をはじめとする扶助費の増、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰上金の増などである。
- ・衛生費は、平成26・27年で増大しているが、主な要因は、汚泥再生処理センター整備事業による普通建設事業費、新種子島産婦人科医院建設負担金や種子島地区広域事務組合一般廃棄物処理施設建設に伴う公債費元本償還開始による負担金増などである。
- ・農林水産費は、単年度で増大しているが、主な要因は、機構集積協力金・多面的機能支払交付金・茶業経営回復緊急対策・さとうきび新植助成・有害鳥獣対策支援等補助費等の増、種子島周辺漁業対策事業として種子島漁協の製氷施設の新設などによる。
- ・災害復旧費は、本年大幅に増大しており、主な要因は、湊漁港における公共土木施設災害である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


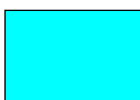

平成27年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		10.55	15.26	20.04	20.65	23.38
 実質収支額		2.83	3.82	3.62	3.73	4.95
 実質単年度収支		5.56	7.39	4.91	0.16	4.90

分析欄

行財政改革の取り組みにより健全な財政運営が着実に進んでいる。対前年度比で財政調整基金残高17.8%増の1,339,845千円、実質収支は、38.2%増の283,826千円の黒字、実質単年度収支は、3055.4%増の280,614千円の黒字となった。

なお、実質単年度収支が増となった主な要因としては、昨年度比財政調整基金の積立が354,235千円の増によるものである。

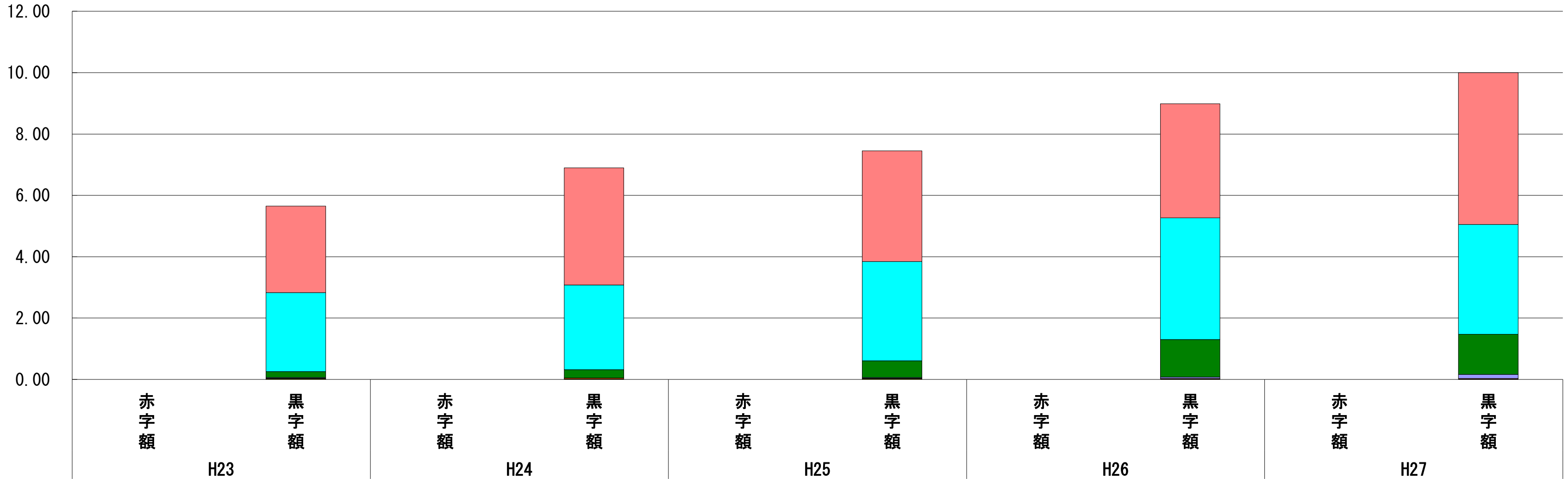
今後も引き続き財政の健全化を図るため、長期振興計画に

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.82	3.82	3.61	3.72	4.95
水道事業会計		2.57	2.76	3.23	3.97	3.58
国民健康保険特別会計		0.20	0.27	0.55	1.22	1.31
簡易水道特別会計		0.02	0.01	0.02	0.05	0.13
介護保険特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療保険特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
地方卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
交通災害共済事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計をはじめ各会計とも黒字である。
 一般会計は、対前年比1.23%増の4.95%となり、水道事業会計は、対前年比0.39%減の3.58%となっている。簡易水道特別会計は、対前年度比0.08%増の0.13%と改善し、平成28年度より水道事業会計と統合された。引き続き財政の効率化に努める。公営企業会計は、原則として独立採算制であり、料金や保険税などの適正化により、健全で効率的な経営に努める。
 国民健康保険特別会計は、対前年度比0.09%増の1.31%となったが、今後は、保険税の適正化を図るとともに、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計については、今後ますますの高齢化社会を迎え、給付費等の増大が見込まれるため、なお一層の審査の適正化及び保険料徴収率の向上を図り、健全な運営に努める。

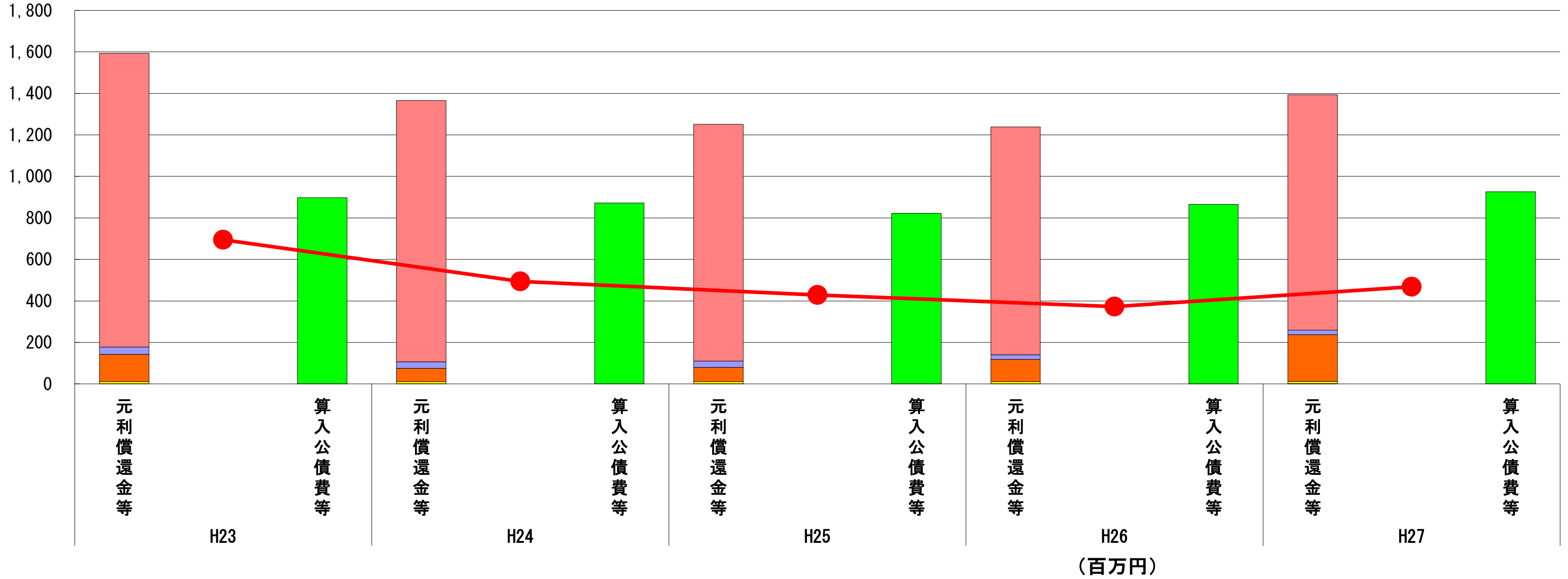
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,415	1,259	1,141	1,098	1,135
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	32	30	22	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	64	69	107	225
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	11
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		898	872	822	865	926
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		695	494	429	373	468

分析欄

定時償還の終了や任意の繰上げによる償還、さらに新規の地方債発行を抑制した結果、元利償還金は経年変化で改善傾向にあったが、平成26年度から平成27年度にかけて汚泥再生処理センター整備事業、防災拠点施設中央公民館改修事業などを行い、地方債発行が増大するとともに、併せて一部事務組合で建設した一般廃棄物処理施設に伴う公債費相当負担金や産婦人科医院建設に伴う負担金等も増大している。今後の公債費の増大を考慮し、長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させて、事業採択を精査し、新規の地方債発行の抑制を図る。

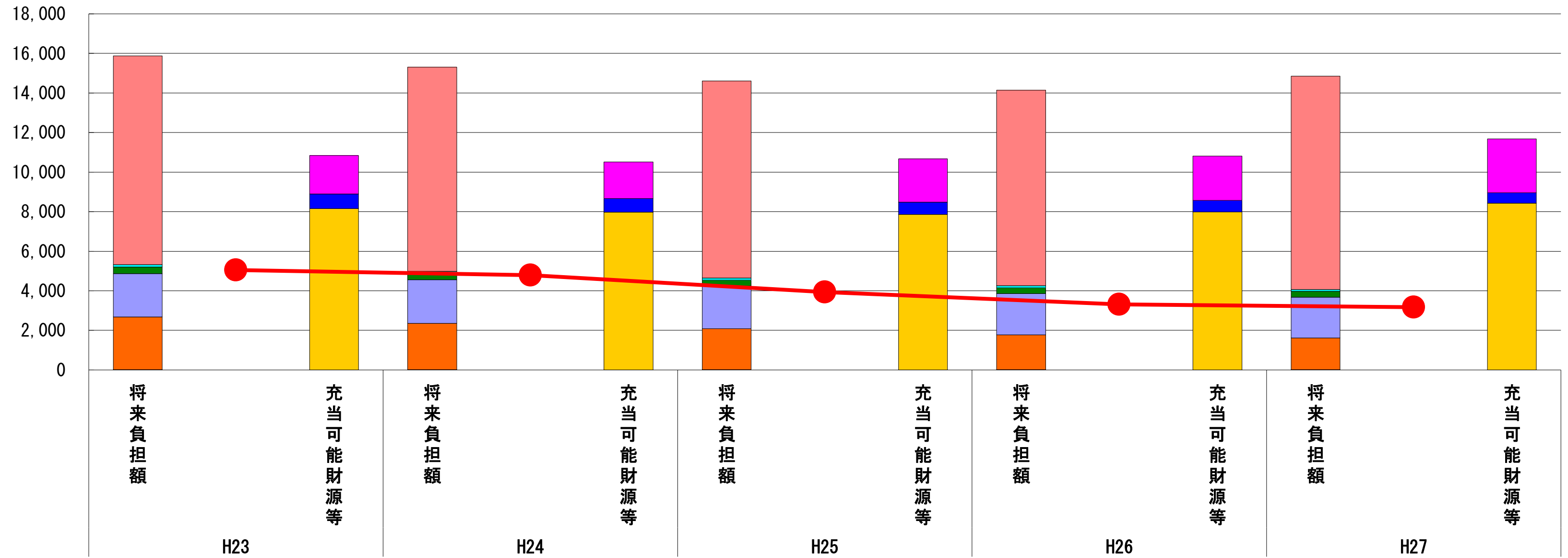
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,554	10,323	9,959	9,879	10,792
	債務負担行為に基づく支出予定額		120	118	108	97	86
	公営企業債等繰入見込額		339	309	302	306	294
	組合等負担等見込額		2,191	2,205	2,165	2,087	2,071
	退職手当負担見込額		2,665	2,340	2,070	1,760	1,606
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	9	8	7	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,945	1,853	2,185	2,246	2,720
	充当可能特定歳入		728	675	630	577	535
	基準財政需要額算入見込額		8,161	7,981	7,856	7,991	8,430
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,046	4,795	3,940	3,320	3,169

分析欄

地方債残高は、平成26年度は、98.8億円となった。これは、着実な行財政改革によるものであり、この間、新規の地方債発行や繰上償還を行ったことに因るものである。

しかし、平成26年度から平成27年度において汚泥再生処理センター整備事業をはじめ、防災拠点施設中央公民館改修事業など大型普通建設事業が重なり、地方債残高は、対前年度比で増額している。今後、防災行政無線デジタル化事業等が控えており、既存の公共施設の維持補修費など長寿命化に係る経費も増大すると見込まれる。

長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させ、経費の重点化を図り、将来負担額の軽減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。